

令和6年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 令和6年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	12
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	13
(1) 経営基盤強化支援事業	13
(2) 取引振興事業	24
(3) 中小企業デジタル技術活用支援事業	28
(4) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	30
(5) ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）	31
(6) ちば中小企業元気づくり基金事業	32
(7) ちば農商工連携事業支援基金事業	32
(8) 地域課題解決型起業支援事業	32
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	33
(1) ジョブカフェちば事業	33
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	39
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	39
(2) センター運営基盤強化事業	48
(3) 千葉産業復興ファンド事業	49
[II]附属明細書	50
[III]関係資料	
1. 庶務に関する状況	51
2. 技術振興実施一覧	53
3. 経営基盤強化支援事業の状況	54
4. ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）実施一覧	55
5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	59
6. ちば農商工連携基金事業実施一覧	60
7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	60
II 令和6年度決算報告書	
1. 貸借対照表	63
2. 正味財産増減計算書	66
3. キャッシュ・フロー計算書	70
4. 財務諸表に対する注記	72
5. 附属明細書	77
6. 財産目録	78
独立監査人の監査報告書	81
監査報告書	84

令和6年度 事業報告書

I 令和6年度事業報告書

〔I〕事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和6年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	副理事長及び常務理事並び に業務執行理事の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委 嘱の件 会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第2回	令和6年 5月29日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号 第4号 報告 第1号	令和5年度事業報告及び計 算書類等の承認の件 令和6年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件 令和6年度定時評議員会の 招集の件 理事候補者の選任の件 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 8名
第3回	令和6年 6月11日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号	副理事長の選定の件 業務執行理事の選定の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第4回	令和6年 8月9日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和6年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件 責任限定契約の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	令和6年 12月2日	みなし決議	議案 第1号	令和6年度臨時評議員会の 招集の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第6回	令和6年 12月11日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和6年度収支予算の補正 の件 常勤理事の報酬月額の件	理事総数 9名 同意理事 9名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第7回	令和7年 3月11日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 第3号 報告 第1号	令和7年度事業計画及び収 支予算の件 令和7年度資金調達及び設 備投資の見込みの件 令和6年度収支予算の補正 の件 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 7名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和6年 4月1日	みなし決議	議案 第1号 第2号	評議員1名の選任の件 理事2名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第2回	令和6年 5月7日	みなし決議	議案 第1号	評議員2名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第3回	令和6年 6月11日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 報告 第1号	理事5名の選任の件 令和5年度事業報告及び計 算書類等の報告の件	評議員総数 17名 出席評議員 15名
第4回	令和6年 8月9日	みなし決議	議案 第1号 第2号	評議員1名の選任の件 監事1名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第5回	令和6年 12月11日	みなし決議	議案 第1号	役員等報酬等及び費用弁償 規程の改定の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）ちば新事業創出ネットワーク会員数 736社・機関

①新技術・新製品の研究開発や産学官連携に意欲的な企業 683社

②協力・連携機関 53機関

（内訳 大学等：17機関、研究・支援機関等：36機関）

（イ）ちば新事業創出ネットワークセミナーの開催

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和6年 10月23日	幕張テクノガーデン	健康食品業界の現状と課題	① 消費者庁 食品表示課保健表示室 ② 公益財団法人 日本健康・栄養食品協会 健康食品部 部長 増山 明弘 氏 ③ 一般社団法人 日本サプリメント協会 代表理事 後藤 典子 氏 ④ 和洋女子大学 健康栄養学科 教授 本 三保子 氏 ⑤ 株式会社アウレオ 代表取締役 守屋 祐生子 氏	51名
令和6年 12月13日	幕張メッセ 国際会議場	ちばテクノカンファレンス2024～デジタルイノベーションとIoTソリューション～	第一部 ① 産業支援技術研究所 生産技術室 主席研究員 足達幹雄 ② 産業支援技術研究所 材料技術室 主任上席研究員 石川 隆朗	53名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
		第一部 千葉県産業支援技術研究所オープンリサーチ2024～デジタルイノベーションのはじめの一步「IoT導入について考える」～ 第二部 ちば新事業創出ネットワークセミナー～デジタル技術を活用した新事業・新産業創出～	第二部 ① 千葉工業大学 先進工学部 未来ロボティクス学科 准教授 藤井 浩光 氏 ② 株式会社ジオグリフ 代表取締役 田畑 豊史 氏	
令和7年 1月24日	千葉工業大学	導電性ダイヤモンド電極の応用～電解硫酸活用の可能性と適用範囲拡大に向けた取組～	① 宇都宮大学 工学部基礎工学科 准教授 吉原 佐知雄 氏 ② 千葉工業大学 工学部先端材料工学科 教授 坂本 幸弘 氏 ③ 関東学院大学 材料・表面工学研究所 リサーチフェロー 梅田 泰 氏 ④ DiaM 株式会社 代表取締役 小谷 和也 氏	37名
令和7年 2月21日	ホテルポートプラザちば	令和7年度中小企業支援策の重点	① 千葉大学 大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史 氏 ② 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 スタートアップ支援部 キャラバンチーム ③ 経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 ④ 千葉県商工労働部 産業振興課 産業技術班	48名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズと研究シーズのマッチング、競争的資金の獲得支援や、共同研究・製品開発から研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	5 5 2 件
b 大学他研究機関	2 1 1 件
c その他関係機関	3 2 9 件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	4 2 4 件
b 技術関連支援	9 7 件
c 販路開拓支援	7 件
d 知財関連支援	1 件
e その他の支援	1 6 0 件

(ウ) 中小企業同士が主体的に集まるグループ活動の場の提供

a 放置竹林駆け込み寺アソシエーション	
参画企業数	7 社
勉強会の開催	4 回

(エ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	3 6 件
うち、採択件数／採択金額	2 8 件／2 1 9, 6 1 0 千円

ウ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

エ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ72件

(イ) 戦略的特許活用講習会の開催

開催年月日	会 場	テーマ	講 師	参加者
令和6年 10月30日	幕張テクノ ガーデン	「経営者なら 知っておきたい 商標・著作権ト ラブルの参考事 例」 ① 「商標トラ ブルの事例 紹介」 ② 「著作権ト ラブルの事 例紹介」	① 松本特許商標事務所 弁理士 松本 龍太郎 氏 ② 若田特許事務所 弁理士 若 田 充史 氏	54名
令和7年 2月26日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	「今から始める 海外出願！～事 例でわかる知財 戦略～」 ① 「事例で学 ぶ海外知財 入門」 ② 「中小企業 海外展開支 援施策の紹 介」 ③ 「目指せ海 外進出！～ ジェトロ支 援のご案内 ～」	① 弁理士法人 前川知的財産事 務所 渡邊 芳則 氏 ② 経済産業省 関東経済産業局 総務企画部 国際課 ③ 独立行政法人日本貿易振興機 構（JETRO）千葉貿易情報 センター	25名

オ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 5件 交付額 3,181,000円

（２）技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 成長型中小企業研究開発支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大３年間の支援の受けられる成長型中小企業研究開発支援事業の管理法人として補助を受け、３件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はＰ５３のとおりである。

継続件数	１件（３年目）	確定額	１６，８０８千円
------	---------	-----	----------

継続件数	１件（２年目）	確定額	３３，２６８千円
------	---------	-----	----------

新規件数	１件（１年目）	確定額	２４，１３６千円
------	---------	-----	----------

イ 医療機器等開発・交流拠点創出事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）３名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、臨床研究中核病院内にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）２名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

(ア) ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

・登録企業数 468社

(イ) 医療機器等の開発に係るセミナー等の開催

医療機器等の開発を支援するため、現場ニーズと企業シーズとのマッチングイベントを始め、医療現場の見学会や各種セミナー等を行った。

セミナー名	開催年月日	講師・参加者
千葉大学医学部附属病院 亥ノベーションの森プロジェクト「続々亥ノベーション・オンサイト Show 会」(リハビリ科)	令和6年 5月23日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 他7名 参加者 1名
千葉大学医学部附属病院 亥ノベーションの森プロジェクト「続々亥ノベーション・オンサイト Show 会」(内視鏡センター)	令和6年 7月23日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 他23名 参加者 5名
医工連携オンラインセミナー『医療機器等の製造販売に係る法規制』	令和6年 5月29日	講師 せたがや行政法務事務所 小平 直 氏 参加者 44名
メディカルジャパン東京 千葉県ブース出展企業向けセミナー「展示会の効果的な活用方法について」	令和6年 8月28日	講師 株式会社メディカルラボパートナーズ 清水 美雪 氏 参加者 12名
がん領域臨床ニーズマッチング会	令和6年 10月15日	発表者 12名 参加者 146名
臨床工学技士会連携セミナー 「～出口を見据えた入口戦略！医療現場ニーズの市場規模を分析する手法を学ぼう！～《同時開催》臨床工学技士会による現場ニーズ発表」	令和6年 11月28日	講師 株式会社メディカルラボパートナーズ 清水 美雪 氏 亀田総合病院 関根 広介 氏 三橋病院 井竹 康郎 氏 旭中央病院 大石 正人 氏 参加者 8名
「本郷商談会・展示会」併催セミナー 経済産業省「医療・福祉機器産業室の施策について」	令和7年 1月24日	講師 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 係員 重本 達哉 氏 係員 松岡 実穂 氏 参加者 25名

セミナー名	開催年月日	講師・参加者
本郷商談会・展示会	令和7年 2月21日	出展者 10 団体 参加者 35 名
ちばメディカルネットワーク会員向けオンラインセミナー 「手術室のリアルを知ろう！～医療機器メーカーじゃなくても医療現場に貢献できることはたくさんある～」	令和7年 3月3日	講 師 成田富里徳洲会病院 麻酔科 部長 森田 知孝 氏 看護部 松田 みほ 氏 参加者 15 名

(ウ) 専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。また、医療機器等を開発・製造・販売する上での業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	7 社	派遣日数	3 0 日
-------	-----	------	-------

(エ) 個別支援実績

相談対応件数	6 4 4 件
医療機関等からのニーズ収集件数	6 3 件
マッチング件数	1 8 7 件
共同開発件数	1 0 件

ウ 「ベンチャープラザ船橋」入居企業等の支援

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（15社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

(3) ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1 回

フォローアップ 1 4 社

・ビジネスプラン発表会

ホテルグリーンタワー幕張にて開催した。

○開催年月日：令和7年2月7日

○会場：ホテルグリーンタワー幕張（千葉市美浜区）

○内容：第41回ビジネスプラン発表会

【ベンチャークラブちば大賞】

株式会社TERRA

【ベンチャークラブちば準大賞】

株式会社SEGNOS

【優秀賞】

株式会社石山生産獣医科

WellMent株式会社

株式会社まなびーいんぐ

【ベンチャースピリッツ賞】

株式会社Strive Trading

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

また、コロナ対策プロジェクトマネージャー10名を配置し、総勢17名体制で、新型コロナや原油価格・物価高騰等によって、売上減などの影響を受けた中小企業に対し、課題の整理や相談・助言等を行った。

- ・プロジェクトマネージャー 7名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）

- ・コロナ対策プロジェクトマネージャー10名（中小企業診断士他）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和6年8月2日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (製造業)
令和7年2月12日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (製造業)

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言体制を整えた。

窓口相談件数	3, 533件	専門家窓口相談件数	1件
法律相談件数	1件	※内訳は別表（P 54）のとおり	

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	61件	訪問相談日数	118日
--------	-----	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

（ア）派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	94社	派遣日数	740日
-------	-----	------	------

（イ）業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	338	43	7.9
卸売業	52	5	10.4
建設業	79	10	7.9
小売業	42	6	7.0
サービス業	210	27	7.8
その他	19	3	6.3
小計	740	94	7.9

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
経営全般	6 4 8	8 4	7 . 7
マーケティング	1 0	1	1 0 . 0
資金	0	0	0
法律	0	0	0
労務	3 6	4	9 . 0
技術	1 6	2	8 . 0
ビジネスプラン	0	0	0
I T	2 0	2	1 0 . 0
会社設立	0	0	0
I S O	1 0	1	1 0 . 0
事業承継	0	0	0
B C P	0	0	0
その他	0	0	0
小計	7 4 0	9 4	7 . 9

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	4 社	専門家派遣日数	7 0 日
----------	-----	---------	-------

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和6年 11月6日	ホテルグ リーンタ ワー幕張 3Fメイ フェアウエ スト	創意工夫で、激しい 環境変化の時代に勝 つ！！	① 経営革新計画承認企業に よる事例紹介 株式会社 アイ・メデッ クス 代表取締役社長 市田 誠 氏 ② 「経営革新計画」承認制 度について 千葉県商工労働部 経営支援課 副主査 三木 達也 氏 ③ 経営革新計画を策定する 意義と作成ポイント (公財) 千葉県産業振興 センター 経営支援部総 合相談課 ④ 千葉県産業振興センター の紹介 (公財) 千葉県産業振興 センター 経営支援部総 合相談課	48名

(イ) BCPセミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和6年 12月3日	ワールドビジネ ス・ガーデン貸 会議室	半日でできる！BCP (事業継続計画)ワー クショップ	東京海上日動火災保険(株) 茂原支社長代理 中村和弘 氏	26名

(ウ) 創業セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和6年 11月24日	幕張テクノ ガーデン D棟(東高層 館) 14F 1401号室	①わたしの創業もの がたり ②創業に関する基本 的な知識を身につけ よう！ ③日本政策金融公庫 支援策紹介 ④千葉県産業振興セ ンターにおける創業 支援制度の紹介	① (株) ピーターパン 取締役会長 横手 和彦 氏 ② 日本フルサポート (株) 代表取締役 荒木 真喜 子 氏 ③ 日本政策金融公庫 ④ 国民生活事業 千葉支店 融資第2課長 江口 耕 輔 氏 ⑤ (公財) 千葉県産業振興 センター 経営支援部総合相談課	31名

(エ) 事業承継セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和7年 1月21日	オンライン 開催	令和6年度 事業承継 セミナー ～未来へ つなぐ、事業のバト ン～ ①「今すぐ始めるは じめの一步」 ②「資産の承継・入 門編ー自社株対策を 中心にー」	(公財) 千葉県産業振興セ ンター ① 事業承継プロジェクト マネージャー 神谷 武 ② 事業承継プロジェクト マネージャー 谷岡 俊 輔	28名

(オ) ITセミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和7年 2月19日	オンライン 開催	スモールスタートから の売上アップ！ECを 活用した販路開拓	① 中小企業診断士/ゆめお り WORKS 代表 半田泰代 氏 ② 公益財団法人千葉県産 業振興センター 戦略事業推進部デジタ ル推進課 ③ 公益財団法人千葉県産 業振興センター 経営支援部総合相談課	50名

(カ) 経営支援セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和7年 2月18日	ホテルグ リーンタ ワー幕張	がんばらない業務効率 化とブランド力強化の 成功術	(株)諏訪商店 代表取締役 諏訪 寿一氏	30名

ク よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議を開催するとともに、各種セミナーの開催及び県内25箇所にサテライト相談所を開設し、県内中小企業・小規模事業者へ向けた経営支援を実施した。

(ア) 相談対応件数 5, 234件

・支援場所（支援窓口） 4, 808件

・支援場所（訪問先） 426件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和6年7月24日	ホテルグリーンタワー幕張（千葉市）	66名
令和7年3月13日	オンライン形式	76名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

・開催回数 7回

・受講者数 100名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

・開催回数 117回

・受講者数 377名

(オ) 県内支援機関等が主催するセミナーへのコーディネーター派遣

・開催回数 39回

・受講者数 1,094名

(カ) 千葉県信用保証協会等の職員向け研修へのコーディネーター派遣

・開催回数 1回

(サ) サテライト相談所

エリア	開催日	連携機関・開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市役所 (月1回持ち回り)
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会 (月1回持ち回り)
柏市 流山市	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店 (月1回持ち回り)

エリア	開催日	連携機関・開催場所
銚子市 香取市 匝瑳市 旭市 柏市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店・小見川支店・海上支店・松岸支店・柏支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	佐倉市スマートオフィスブレイス 「C o - L A B O S A K U R A」
館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
市川市 浦安市 松戸市 野田市	第2金曜日	東京ベイ信用金庫 本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
八街市 横芝光町 銚子市 旭市 香取市 柏市	第3火曜日	銚子商工信用組合 八街支店・横芝支店・松岸支店・旭支店・佐原支店・柏支店 (月1回持ち回り)
茂原市 一宮町 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3水曜日	東金商工会議所 大網白里市役所 山武市商工会 (月1回持ち回り)
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ケ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ケ谷市役所 (月1回持ち回り)
東金市 松戸市	第4火曜日	銚子商工信用組合 東金支店・松戸支店 (月1回持ち回り)
館山市 南房総市	第4水曜日	渚の駅たてやま 南房総市役所 (月1回持ち回り)
市川市	第4金曜日	市川市役所

ケ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関等との相互連携及び情報の共有化を目的とした連携会議を千葉県よろず支援拠点連携会議と合同開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和 7 年 3月13日	オンライン形式	令和 6 年度実績報告について 令和 6 年度支援事例について 令和 7 年度活動計画について 令和 7 年度国の中小企業施策について	7 6 名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会等に参加した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を2回開催した。

コ 観光・宿泊業人材確保に向けた専門家相談事業

人手不足が深刻な課題となっている観光・宿泊事業を営む中小企業者等の人材確保・育成のため、労働環境や経営の改善を希望する企業に対し、経営・観光事業に精通した観光人材戦略アドバイザー1名を配置し、相談、アドバイス等の支援を行った。

（ア）支援企業数 6 社

支援延べ件数 17 件

サ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路アドバイザーとして3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、中小企業においても動画を活用したいという需要が高まっており、動画の活用場面、撮影方法、編集方法などの販売促進コンテンツの作成に関する講座の動画を配信した。

(ア) 支援企業数 110社

支援延べ件数 275件

(イ) セミナー

	開催年月日	会場	テーマ	参加者
第1回	令和6年 6月18日	千葉県産業振興センター	「成果が出る！展示会出展のキホンとコツ ～準備からアフターフォローまで」	5社 10名
第2回	令6年 12月24日	船橋商工会議所	「Feel NIPPON 春 2025」出展者会議	4社 11名

(ウ) 販路促進コンテンツ作成講座の動画作成

自社製品や技術力を SNS や動画で積極的かつ効果的に表現する方法をレクチャーした動画 基礎編、実践編を作成し、You Tube「千葉県公式セミナーチャンネル」内で配信した。

講師	内容	
(有)カンノ・カンパニー 代表取締役 菅野契也 氏	基礎編	全5回シリーズ 第1回：中小企業こそ動画を活用！ 第2回：スマホで動画撮影の3つのポイント 第3回：パワーポイントで動画を編集 第4回：動画を SNS に載せてみる！ 第5回：動画作成 Q&A：よくある質問にお答えします
	実践編	全3回シリーズ 第1回：ホームページ用の動画 第2回：展示会用の動画 第3回：BtoC サービスの SNS 用の動画

シ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、マネージャー5名を配置し、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、中小企業の成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性和有効性を周知するためのセミナーを開催するとともに、大企業との人材交流につなげるため、人材ニーズに関する情報提供を行った。

(ア) 企業相談件数	4 8 3 件
成約件数	1 4 9 件
(内：副業50件 デジタル22件)	

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和6年 5月24日	千葉商工会議所 第1ホール	28名
令和6年10月23日	オンライン開催	26名
令和7年 3月12日	オンライン開催	24名

(ウ) 中小企業等経営者向けセミナー

①通常セミナー

人材戦略の新たな選択肢として、高度外国人材の活躍による事例を交えたセミナーを開催した。

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和6年 7月11日	オンライン開催	令和6年人材活用セミナー 課題解決に向けた専門人材活用の新たな 選択肢“外国人材”	36名

②出張セミナー

支援機関等が開催する研修やセミナーに於いて、プロフェッショナル人材戦略拠点事業の概要説明を行った。

開催年月日	会場	対象者	参加者
令和6年 8月28日	松戸商工会議所	松戸商工会議所 工業部会理事会	29名
令和6年 9月10日	ポートプラザちば	千葉県中小企業団体中央会 研究会	18名
令和6年 10月22日	柏商工会議所	柏商工会議所 常議員会	40名
令和6年 11月6日	ベンチャープラザ船橋	独立行政法人中小企業基盤整備機構 人材雇用セミナー	19名
令和7年 2月13日	組合会議室	千葉県コンクリート製品協同組合 理事会	9名

(エ) 大企業等と地域企業との人材交流

人材交流につなげるため、大企業との連携に係る中小企業の人材ニーズに応じてパートナーシップを締結した大企業に対し当該ニーズを提供した。

- ・提供件数 10件

ス 事業承継支援対策事業

事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進するため、中小企業診断士等の専門人材をアドバイザーとして15名配置し、企業訪問等により中小企業が抱える経営課題の抽出と事業承継への気付きを促した。

- ・企業訪問件数 3,201件（延べ訪問件数 9,451件）
- ・アンケート実施件数 2,913件
- ・その他相談件数 366件

セ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・配信回数 48回（令和6年4月～令和7年3月）
- ・配信登録件数 5,409件（令和7年3月末日現在）

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や専門指導員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、商談会の開催、下請取引あっせん等の各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	16社	987社
受注企業	38社	2,284社
合計	54社	3,271社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数	1,926社
（内訳）発注企業（発注開拓訪問）	353社
受注企業（巡回訪問）	1,493社
未登録企業（登録勧奨訪問）	80社

(ウ) 発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査（7月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,766社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	4社

b 第2回発注企業余力調査（1月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,762社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	6社

(エ) 専門指導員による相談・助言

専門指導員6名により、県内外の登録企業等を訪問し、発注開拓、情報収集・提供、登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

また、県内中小企業のデジタル技術（IoT、AI等）の導入など、各企業が抱える課題等について、企業訪問によるプッシュ型支援（ヒアリングや掘り起こし）を実施し、デジタル推進課へ相談内容を引き継いだ。

・掘り起こし訪問企業数 1, 628社（38社）

※（ ）内はデジタル推進課への引継相談件数

（オ）下請取引の紹介あっせん

項目	令和6年度実績
発注あっせん申し出	187件
受注あっせん申し出	59件
紹介あっせん	633件
取引成立	58件
当初成約金額	243,474千円

（カ）経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	令和6年度実績
取引あっせん関係	316件
経営・融資関係	94件
技術関係	32件
苦情・紛争関係	773件
その他	33件
合計	1,248件

（注）苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

（ア）調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

・調査対象 センター登録企業 3,280社

・調査時期 令和7年2月

・取引成立件数 15件

・成立金額 143,190千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のメール・FAX送信（センター登録企業）

メール・FAX送信回数 13回／年（うち号外1回）

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページやメールマガジン等を活用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和6年 5月23日	山田機械工業（株）（佐倉市）	同社	受注企業15社 （27社） 成立件数 0社
令和6年 10月22日	（株）クボタ ＜環境プラント調達部＞ （東京都中央区）	センター 18F会議室	受注企業10社 （18社） 成立件数 1社 成立金額 9,500千円
令和6年 11月28日	東商ゴム工業（株）横芝工場 （山武郡横芝光町）	同社	受注企業10社 （10社） 成立件数 0社

※（ ）内申込企業数

(イ) 千葉県中小製造業ガイドブック（令和7年版）の印刷・配布

前回の令和3年版（330社掲載）に引き続き、県内の優れた加工技術や製品等を有する中小製造業392社を紹介したガイドブックを新たに取
りまとめて、新規取引先の開拓支援を図るため、県内外の発注企業へ配布
した。（配布部数 1,000部）

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同
商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2024

※幹事：群馬県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和6年 9月6日	東京都立産業 貿易センター 浜松町館4F 展示室 (東京都港区)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 121社 (8社) 受注企業 219社 (45社)	商談件数 1,347件 (275件) 成立件数 47件(11件) 成立金額 20,549千円 (5,505千円)

※()内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in さいたまスーパーアリーナ2025

※幹事：埼玉県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和7年 1月22日	さいたまスー パーアリーナ 展示ホール (さいたま市 中央区)	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 90社 (5社) 受注企業 221社 (44社)	商談件数 754件 (148件) 商談結果は、半年後 を目途にフォロー アップ調査を実施予 定

※()内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業

(公財)全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺本部)と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 773件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 4件

(3) 中小企業デジタル技術活用支援事業

県内中小企業がデジタル技術（IoT、AI等）の導入により、技術の高度化や生産性の向上、事業の高付加価値化を進めるため、人材育成の研修を行うとともに中小企業が抱える課題等の把握や解決に向けた伴走型支援体制を構築した。

ア デジタル化支援等運営事業

中小企業のデジタル技術導入を推進するためデジタル支援コーディネーターを3名設置し、デジタル技術の導入に関する相談等に対応した。

また、中小企業がデジタル技術の導入により、生産性向上や事業の高付加価値化、経営改善等を図るために必要となるITベンダー等に関する情報を収集し、「千葉県デジタル支援パートナー」への登録を促すとともに、中小企業とITベンダー等（千葉県デジタル支援パートナー登録企業）とのマッチング支援を実施した。

ポータルサイトを立ち上げ、中小企業のデジタル化に資する各種支援情報等の発信を開始した。

- ・のべ相談件数 144社 260件
- ・マッチング支援 提案依頼件数 3件、提案件数 34件
- ・千葉県デジタル支援パートナー登録件数 138社

県、金融機関、支援機関等による「千葉県デジタル支援ネットワーク」の事務局となり運営を行った。

- ・ちばデジタル支援ネットワーク会議の開催

開催年月日	会場	議題	参加者
令和7年 3月17日	ペリエホール (千葉市)	県内中小企業等のデジタル化推進に向けた取り組みについて等	14機関 21名

イ IoT・AI 等利活用促進事業

IoT・AI 等の利活用に向けた各種セミナーの開催及び IoT・AI に触れる機会としての実習講座の開催を通じ、デジタル技術導入に向けた啓発を行った。

(ア) デジタル技術導入セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和6年10月18日	オンライン	デジタル化がもたらす未来と可視化経営の重要性	29名
令和6年11月6日	オンライン	(追加開催) デジタル化がもたらす未来と可視化経営の重要性	16名

(イ) IoT セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和6年10月21日	千葉商工会議所	簡易な実習キット等を用いたIoTセミナー	4名
令和6年11月27日	千葉商工会議所	簡易な実習キット等を用いたIoTセミナー	3名
令和7年1月23日	千葉商工会議所	簡易な実習キット等を用いたIoTセミナー	3名

(ウ) 生成 AI セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和6年10月28日	オンライン	生成 AI ・ビッグデータ等活用に向けた体験型セミナー	13名
令和6年12月16日	オンライン	生成 AI ・ビッグデータ等活用に向けた体験型セミナー	7名

ウ デジタル人材育成事業

中小企業が抱える省人化、効率化等の課題に応じ、デジタルツールなどを活用した研修を3コース設定した。各コースについて参加企業ごとにオンライン及びリアル（場所は参加企業内）で実施し、課題解決に向けた人材育成支援を行った。

コース	概要	参加企業
IoTコース	製造業を営む中小企業に対して IoT 技術のスペシャリストによる IoT 導入のノウハウ習得を目的とした研修を実施	2 社
生成AIコース	様々な業務課題を「この課題は生成 AI を活用して解決できるのでは？」という発想を持っていただくべく、ヒアリングによる各社課題を抽出し、改善策を業務に適用していく研修を実施	5 社
DXコース	DX に取り組む意欲の醸成を図りながら DX 化における事業計画の策定へ向けて必要な要素を可視化していく研修を実施	9 社

(4) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業 4 社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

イ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて 3 件、1,420,000 円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	令和 5 年度末残高		発生額		回収額		令和 6 年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	1	5,108,473	0	0	1	12,000	1	5,096,473
被災中小企業施設・設備整備支援事業	2	15,332,066	0	0	2	1,408,000	2	13,924,066
計	3	20,440,539	0	0	3	1,420,000	3	19,020,539

(5) ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 55～P 58のとおりである。

ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数	7件	交付額	5,284,000円
------	----	-----	------------

イ 高度・成長研究開発助成事業

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数	3件	交付額	13,557,000円
------	----	-----	-------------

ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数	11件	交付額	6,814,000円
------	-----	-----	------------

エ 地域資源活用開発助成事業

農林漁業者と連携体を組み、又は千葉県の指定する地域産業資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数	5件	交付額	3,648,000円
------	----	-----	------------

オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 8 件 交付額 2, 8 5 0, 0 0 0 円

(6) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP 5 9のとおりである。

助成件数 1 0 件 交付額 1 7, 2 3 6, 0 0 0 円

(7) ちば農商工連携事業支援基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携体が行う県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する助成を行うため、農商工連携による新商品開発等助成事業を実施した。

助成案件の概要はP 6 0のとおりである。

助成件数 3 件 交付額 2, 9 0 5, 0 0 0 円

(8) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

補助事業の概要はP 6 0のとおりである。

事業件数 3 件 交付額 2, 3 0 1, 0 0 0 円

4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

（1）ジョブカフェちば事業

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 11,765名
- ・新規登録者数 1,867名
- ・就職を含む進路決定者数 1,369名
（うち就職決定者数 1,301名）

ア 若年者相談・セミナー事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者及び学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○個別相談、模擬面接等の個別対応	【個別相談】 5,841名 うち、 ・個別予約相談（40分） 2,648名 ・WEB相談（40分） 835名 ・予約不要個別相談（20分） 2,131名 ・電話予約相談 45名 ・職業興味検査解説相談 182名 ※個別予約相談（40分）は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施（対面型）	【セミナー（対面型）】 ・開催数 89回 ・参加者数 554名
○学生対象講座（対面型・オンライン型）	【就活対策集中講座（対面型）】 ・開催数 14回 ・参加者数 77名 【就活対策集中講座（オンライン型）】 ・開催数 2回 ・参加者数 10名

事業の概要	実施状況
○若年者による集団的就職活動の支援(連続セミナー)	【社会人基礎力を体験できる3日間】 ・開催数 2回 ・参加者数 延べ52名
○内定者向けのセミナーの実施	【入社に向けての心がまえ】 ・開催数 1回 ・参加者数 4名
○自宅から気軽に就職活動に関する情報を収集できるようにするため、配信セミナーを実施	【ジョブカフェちば就活ナビ】 ・ナビの種類 5種類 ・再生回数 372回
○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施	【大学への派遣】 ・開催数 18回 ・参加者数 389名 【高校への派遣】 ・開催数 24回 ・参加者数 1, 161名 【テクノスクールへの派遣】 ・開催数 6回 ・参加者数 52名 【市町村への派遣】 ・開催数 4回 ・参加者数 33名 【経済団体等への派遣（個別相談）】 ・開催数 4回 ・参加者数 31名
○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施	【進路指導者向けセミナー】 ・開催数 1回 ・参加者数 115名

イ 求職者と企業の交流支援事業

若年求職者と企業の相互理解を深め、求職者の就職及び県内企業の人材確保、若年者の職場定着につなげる支援として、交流イベント等の実施及び千葉県と県外大学との就職支援協定に係る取組を実施した。

事業の概要	実施状況
若年求職者と企業が対話し相互理解を深めるための交流イベントの実施 (1) 1社型企业説明会 (2) 合同企業説明会 ○船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る合同企業説明会の実施（成田市、市川市の2か所で開催） (3) 職場見学会 業界や仕事、就業現場への理解が浅い若者等を対象とした、業界や仕事への興味の醸成を図る職場見学会の実施 (4) 企業研究 様々な業種・職種等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーの実施	【企業がやってくるDAY！】 ・開催数 14回 ・参加者数 126名 ・参加企業数 14社 【新卒向け合同企業説明会】 ちば合同会社説明会 2025（対面型） ・開催数 1回 ・延参加者数 385名 ・参加企業数 135社 うち、ジョブカフェ参加枠 29社 ※千葉県大学就職指導会、（一社）千葉県中小企業家同友会、千葉県と連携して開催 【中途向け合同企業説明会】 ・開催数 2回 ・延参加者数 68名 ・参加企業数 25社 開催と同時に就活相談を実施 ・参加者数等 1回 7名 開催前日に企業研究ワークを実施 ・参加者数等 1回 22名 【地域版合同企業説明会】 ・開催数 1回 ・参加者数 27名 ・参加企業数 7社 【職場見学会 企業へ行くDAY！】 ・開催数 2回 ・参加者数 16名 ・参加企業数 2社 【業界理解セミナー】 ・開催数 1回 ・参加者数 12名 ・参加企業数 1社

事業の概要	実施状況
(5) 教育機関との連携 教育機関等の交流イベントの開催及びU I J ターンに関する出張相談の実施	【工業高校】 ・開催数 1 回 ・参加者 1 2 7 名 ・参加企業数 1 2 社 【テクノスクール】 ・開催数 1 回 ・参加者 1 2 名 ・参加企業数 5 社 【県内大学】 ・開催数 2 回 ・参加者 3 4 名 ・参加企業数 1 1 社 【県外大学就職支援担当者と県内企業の 合同面談会】 ・開催数 1 回 ・参加大学 9 大学 ・参加企業数 2 4 社 【U・I・J ターン相談会】 ・開催数 1 2 回 ・参加人数 1 6 7 名
(6) 千葉労働局との連携 千葉労働局主催の高校生と企業との交流 イベントへの参画	【高等学校と企業との就職情報交換会及 び高校生向け職業意識形成セミナー】 ・開催数 1 回 ・参加者 1 1 名 ・参加高等学校 2 1 校 ・参加企業数 2 1 社 - うち、ジョブカフェ参加枠 2 社
(7) インターンシップの推進	【インターシップ】 インターンシップ等の情報をジョブカ フェHPに掲載

ウ 中小企業人材確保・職場定着支援事業

県内中小企業における人材確保・職場定着を支援するため、企業開拓、求人情報の提供、企業の採用・定着を目的としたセミナーや相談会等を実施した。

事業の概要	実施状況
(1) 企業開拓 求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供 (2) 個別相談 人材確保・職場定着等についての課題を抱える企業（在職者含む）に対し相談、助言、各種情報を提供 (3) 企業向けセミナー・相談会 企業の人材確保・職場定着を目的としたテーマのセミナーを実施 ○人材確保支援 管理職・人事担当者を対象にセミナーを実施 ○職場定着支援 新入社員・若手社員を対象にセミナーを実施	【求人開拓（企業訪問）】 ・訪問企業数 延べ732社 ・求人検索サイト閲覧数 190,386回 【来所対応】 ・来所企業数 170社 【在職者夜間相談】 ・実施数 6回 ・利用者数 11名 【部下のリソースを最大化する人材育成セミナー】 ・開催数 1回 ・参加者数 24名 ・参加企業数 15社 【中小企業のための超実践型！人材採用術セミナー】 ・開催数 1回 ・参加者数 24名 ・参加企業数 17社 【新入社員フォローアップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 49名 ・参加企業数 30社 【若手社員モチベーションアップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 45名 ・参加企業数 25社 【「仕事が面白い」はわたしがつくるセルフリーダーシップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 47名

事業の概要	実施状況
	・ 参加企業数 28 社

エ 広報・その他

上記アからウに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用、リーフレットの作成配布、ホームページやSNSの利用などを通じた効果的な広報を実施した。

事業の概要	実施状況
○ホームページ・メールマガジン等による情報発信 企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供	【企業向けホームページアクセス数】 ・ 企業向け 21,436 件 ・ 若者向け 441,361 件 ・ その他 558 件 【メールマガジン配信回数】 ・ 企業向け 21 回 (延べ113,336 通) ・ 若者向け 8 回 (延べ35,926 通) ※若者向けはR6.8 末で配信停止 【X（旧ツイッター）】 ・ 若者向け 419 配信 【電話による利用促進】 5,894 件
○総合的な案内リーフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施	【リーフレット・セミナーカレンダーの定期便発送】 ・ 発送箇所 244 施設 【求職者向けリーフレット作成】 ・ 作成数 30,000 枚

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（１）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

令和7年3月31日現在で51室のうち41室を31社に貸し出している。

号室	企業名	事業内容
301	(株) アルガルバイオ	微細藻類のライブラリーと大量培養技術をフードテック、ヘルスケア、環境領域へ展開。機能性物質の販売、研究受託、ライセンス事業に生かす
302	(株) アルガルバイオ	
303	エムディジャパン (株)	化学成分と漢方成分の両面且つパップ剤とテープ剤の両面で候補製品の開発と試験方法の確立
304	東京大学機能性バイオプロジェクト	微細藻類と由来の機能性物質の研究開発。SAF製造に資する株のスクリーニングと大量培養
305	(株) ドクターズチョイス	化粧品・健康食品の原料の製造方法の改良研究及び新規製造方法確立の為の研究開発
306	(株) Neulab	データサイエンスの知見を活用した AI の開発と受託開発、自社コンテンツの開発
307	(株) トライアングルプロダクツ	放射線治療の品質管理ソフトの開発・製造・販売。ゲル線量計の製造および販売
308	アビリティゲート (株)	プラスチックのリサイクル工程で発生する産業廃棄物を使った商品開発及び用途開発
309	メディアスケッチ (株)	コントローラと、赤外線カメラを使った製造業向けの自動検査装置を開発
310	朝日サージカルロボティクス (株)	腹腔鏡手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
401	エムディジャパン (株)	化学成分と漢方成分の両面且つパップ剤とテープ剤の両面で候補製品の開発と試験方法の確立
402	【空室】	
403	【空室】	
404	(株) AGRISmile	植物に環境ストレス耐性を付与するバイオスティミュラント研究開発
405	(株) テクノプロ	電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	ブレイニー（株）	自社技術特許を持つ、ナノ粒子ハイドロキシアパタイトの製造及び商品開発
407	オーテックス（株）	エポキシ樹脂・アクリル樹脂を用いたナノインプリント・精密接着などの光硬化樹脂材料研究
408	（株）Biomaterial in Tokyo	バイオエタノール製造に関わる微生物培養並びに酵素製造
409	Rtec-Instruments（株）	分析装置の国内輸入販売、アプリケーション開発、受託試験、技術コンサルティング
410	（株）エーディエス	再生可能エネルギー効率と植物工場の栽培効率の極大化
411	柏の葉ゲノムクリニック	体外受精胚から培養液中に放出されたCell Free DNAを解析し胚の質を評価
412	リーグソリューションズ（株）	高精度マーカを利用した応用製品の研究・開発
501	（株）Future dMe	タンパク質分解創薬プラットフォームを用いた既存の技術では創薬困難な医薬品開発
502	先端機能性材料開発（株）	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
503	朝日サージカルロボティクス（株）	腹腔鏡手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
504	朝日サージカルロボティクス（株）	
505	（株）Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星エンジンの研究開発と製造販売
506	（株）Pale Blue	
5071	【空室】	
5072	（株）あおごち	B2B向けエキサイターオーディオの開発
5073	（株）Biomaterial in Tokyo	バイオエタノール製造に関わる微生物培養並びに酵素製造
5074	（株）ウェザーライト	採用情報発信支援 SaaS とスカウトメッセージ生成 SaaS の開発
5075	【空室】	
508	【空室】	
509	五常産業（株）	光学部品用樹脂材料及び機能性フィルムコート用材料の研究開発
510	ゾック（株）	体外診断試薬等に使う高分子ラテックス、有機無機粒子、抗原抗体等原料及び試薬開発
511	（株）光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	マジェリカ・ジャパン（株）	パルスNMRによる高濃度微粒子分散体の品質管理インラインセンサーの実用化

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業５年以内）の企業に対し、低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。

令和７年３月３１日現在６社が８室に入居している。

号室	企業名	事業内容
601	ゾック（株）	体外診断試薬等に使う高分子ラテックス、有機無機粒子、抗原抗体等原料及び試薬開発
602	（株）P a l e B l u e	水を推進剤とした超小型衛星エンジンの研究開発と製造販売
603	（株）P a l e B l u e	
604	【空室】	
605	（株）J m e e s	内視鏡外科手術支援AIシステムの開発
606	【空室】	
607	【空室】	
608	【空室】	
609	（株）プライムセンス	水泳施設向け無線安全管理システムの開発
610	（株）P a l e B l u e	水を推進剤とした超小型衛星のエンジン研究開発と製造販売
611	【空室】	
612	（株）G R I P S	協働ロボットを中心としたシステム提案とインテグレーションおよびSTEM教材開発
613	タイプライターTX（合同）	遺伝子治療の創薬研究に関する情報解析およびデータ解析

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和７年１月から約１カ月かけて入居企業２９社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	利用者名	事業内容
起業支援室 A	横江 誼衡	農業用自動走行作業装置の開発
起業支援室 B	【空室】	

※横江 誼衡の利用期間 令和5年7月13日～令和6年7月12日

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

- ・延べ 438件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

- ・延べ 933件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

- ・延べ 67点

イ 教育研修事業

例年次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催している。

開催年月日	内容	参加者数
令和6年 8月 2日	「プログラミングでロボットを動かそう」 講師 株式会社 GRIPS 代表取締役 森田 康 氏 ①マウスでアームを動かそう ②プログラミングでロボットを動かそう ③ペンで図形を描いてみる ④お菓子をつかむ	27名 (親子13組)
令和6年 8月 6日	「光を分けて見ることで、世界を知ろう！」 講師 東京大学宇宙線研究所 大内 正己 氏 分光器を製作しよう	46名 (親子22組)

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制で実施した。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
知財・発明 相談室	第4火曜日	日本弁理士会関東会 所属の弁理士	12回	3件
技術相談室	毎週金曜日	(公社)日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	50回	2件

エ インキュベーションマネージャー事業

IM（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対し支援を実施した。 《実施時期》令和7年1月9日～28日
スタートアップ企業の成長促進	千葉県の実施する「令和6年度革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業」に採択された企業1社に対し、メンターと共に助言を行った。 採択企業：マジェリカ・ジャパン(株)
補助金申請支援	令和6年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・(株)プライムセンス ひまわりベンチャー育成基金（家賃補助） ・(株)テクノプロ 千葉県立地企業補助金「賃借型」 ・オーテックス(株) ちば中小企業生産性向上・設備投資補助金 中小企業総合支援事業助成金（市場開拓助成） ・(株)FuturedMe NEDO ディープテックスタートアップ基金（STS） ・(株)トライアングルプロダクツ 小規模事業者持続化補助金 ・(株)ウェザーライト 第9回事業再構築補助金 ・(株)アルガルバイオ 東京ベイ eSG プロジェクト先行プロジェクト補助金、NEDO 助成金 ・朝日サージカルロボティクス(株) 令和6年度 AMED 助成金 ・(株)Jmees AMED 医工連携イノベーション推進事業、AMED 革新的がん医療実用化研究事業

入居企業の交流・連携 促進	○入居企業交流会（11月27日） ・入居企業の研究内容発表 （株）AGRI SMILE、（株）Biomaterial In Tokyo ゾック（株）。※以上3社東葛テクノプラザ入居企業 シルクストランドファーマ（株）※東大VP入居企業 ・CIC Institute、柏市産業政策スタートアップ推進課、 日本技術士会千葉県支部、日本弁理士会千葉委員会の 発表 名刺交換・交流・・・・・・・・・・計97名参加 ○入居企業ミニ交流会 5月27日：「無料で使ってみる生成AI」・・・6名 参加 12月 3日：「まずは社員10人以上を目指す職場 づくりとは！？」・・・9名参加 3月10日：「価格転嫁の基礎の基礎」・・・5名参加
------------------	---

オ 交流事業

（ア）東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業66、大学9、産業支援機関21（令和6年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ 会第25回 通常総会	令和6年 6月6日	東葛テクノ プラザ	第1号議案 5年度事業報告 第2号議案 5年度決算報告 第3号議案 6年度事業計画 第4号議案 6年度予算 第5号議案 役員の改選 総会後、千葉大学大学院 松 野泰也教授による特別講演及 び入居企業によるプレゼン テーションを実施した。	94団体 中 出席25 団体 委任状 57団体 過半数の 賛成によ り可決
夏休み 科学教室	令和6年 8月 2日	東葛テクノ プラザ	入居企業の株式会社 GRIPS 様 のご協力でプログラミングで ロボットを動かす教室を行っ た。	小学 5, 6 年生 15名
夏休み 科学教室	令和6年 8月 6日	東葛テクノ プラザ	分光器を制作しながら、光に ついて学んだほか、宇宙線研 究所を見学した。	小学 5, 6 年生 22名
柏市工業祭	令和6年 10月26, 27日	柏の葉アク アテラスへ 向かう途中 の歩道	① 東葛テクノプラザの広報 用パネル展示 ② クイズ回答者に景品プレ ゼント	

技術経営実践講座	令和6年 10月25日 11月8日 11月22日	東葛テクノプラザ	生成 AI を活用した業務改善実践講座	15名
地域交流フォーラム2025	令和7年 3月4日	東葛テクノプラザ	東葛エリア企業が集結！技術力向上とイノベーションの創出によるモノづくりをテーマとし講演会等を実施した。	67名

(イ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、シーズ発表会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和6年 8月29日	東葛テクノプラザ 第4会議室	セルロースによる熱拡散～電子デバイスの放熱に向けて～	東京理科大学 工学部 工業化学 科准教授 上谷 幸治郎 氏	23名
令和6年 11月6日	日本大学 生産工学部 津田沼キャンパス	サーキュラーエコノミーを目指した建設材料の研究開発	日本大学 生産工 学部 建築工学科 教授 永井 香織 氏	22名
令和6年 12月5日	東葛テクノプラザ 第1研修室	人生100年時代のスマートヘルスデザイン～健康長寿をサポートする生成 AI を活用した健康支援システムの開発～	東京大学大学院 新領域創成科学 研究科 先端生 命科学専攻 准教授 久恒 辰博 氏	20名

(ウ) 東葛テクノプラザ地域交流フォーラム2025

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・ 開催日時：令和7年3月4日（木）15：00～19：00
- ・ 開催場所：東葛テクノプラザ1階多目的ホール
- ・ 参加者：67名

- ・ テーマ：「東葛エリア企業が集結！技術力向上とイノベーションの創出によるモノづくり」～「人脈づくり」「情報収集機会づくり」復活に向けての大交流会～

1. 基調講演

「柏から世界へ」

講師：岡本硝子株式会社 代表取締役会長兼 CEO 岡本 毅 氏

2. 企業発表

①「ウインチ製造のスペシャリスト マックスプル工業の挑戦」

講師：マックスプル工業株式会社

代表取締役社長 小野 幸一 氏

②「襖から FUSUMA へ」

講師：ハリマ産業株式会社 代表取締役 大久保 謙一 氏

③「地域連携により開発された全自動遠心機セパラⅠ」

講師：三井電気精機株式会社

専務取締役 営業部長 三井 保宏 氏

④「鉛と次の 100 年へ」

講師：ヨシザワ LA 株式会社 取締役 営業部長 池野 聡 氏

3. 行政施策の紹介

①「経済産業省関連の中小企業支援施策について」

講師：関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 前田 洋輔 氏

②「千葉県の中小企業支援施策について」

講師：千葉県商工労働部 産業振興課 産業技術班 小林 弘二 氏

4. 交流会

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザの視察状況

25件 76名

種別	実施件数	視察者
県関係機関	4件	14名
学校（大、高、中、小、他）	3件	10名
企業・団体	18件	52名
合計	25件	76名

(イ) 情報提供

各種イベント、セミナー等の情報提供、助成金等の公募情報を中心に毎月メールマガジンを発信している。

メールマガジン 53回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和7年 1月17日	東葛テクノ プラザ 電波暗室	試験対象の機器を持参して頂き、座学および測定種別毎に測定方法、機器のセッティング方法、注意すべきポイント等を説明。	5名
令和7年 2月19日	東葛テクノ プラザ 第2研修室	「EMC技術セミナー（イミュニティ対策のための接地・グラウンド・シールド技術）」と題して、イミュニティ対策の基礎、客先でノイズ障害が起こる要因、ノイズ耐性を向上させる最新手法等について詳細な講義を実施。	57名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
令和6年 5月10日～ 令和7年 3月7日 (計9回)	東葛テクノ プラザ 試 験・分析室	SEM/EDS（走査型電子顕微鏡/エネルギー分散型X線分析装置）の利用促進のため、「月例SEM/EDSデモンストレーションデー」と題して、お客様持参のサンプルを用いて、月1回最大2組のデモンストレーションを実施。	17名 (延べ)
令和6年 11月28日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	「X線CT技術セミナー」と題して、工業用X線CTの基礎から最新技術までを講演後、参加者が持参したサンプルの撮影を含む実機によるデモを実施。	11名

(2) センター運営基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	令和6年 4月 1日 4月 5日	26名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和6年 5月16日 9月 4日 10月23日 12月20日	延べ20名
教育研修	令和6年 6月 7日 令和7年 3月 7日	延べ285名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
千葉県職業能力開発協会主催研修	令和6年 6月11日 6月20日 8月20日 9月10日 12月 5日	9名
中小企業支援担当者等研修	令和6年 6月21日・28日 7月 1日・ 8日 10月 8日・10日 10月 8日～10日 12月 3日～ 5日 12月11日・18日	延べ6名
コンプライアンス研修	令和6年 7月12日	6名
商工労働部部内研修	令和6年 7月10日	9名
中堅職員研修	令和6年 6月12日～13日	1名
初任者等職員研修	令和6年 7月 9日～12日	2名
機械研修	令和6年11月 7日～ 8日	2名

イ 技術経営実践講座事業

企業の持つ技術力を、新しい観点から新製品開発や生き残り策の手段として捉える方策を習得し、企業の成長戦略や利益拡大のために活躍できる人材育成を図ることを目的に実施した。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	受講者
令和6年 10月25日 11月 8日 11月22日	東葛テクノ プラザ	「生成 AI を活用した業務 改善実践講座」	一般社団法人 千葉県中小企業診断 士協会 理事 西 優 氏	15名
令和6年 ①11月25, 26日 ②12月4, 5, 6日 令和7年 ③2月20, 21日 ④3月3, 4日	東葛テクノ プラザ	ポリテクセンター君津と 共催 ①「仕事と人を動かす現場 監督者の育成」 ②「2次元 CAD による機 械設計技術」 ③「現場の安全確保（5S） と生産性向上」 ④「技能伝承のための部 下・後輩指導育成」	M x E コンサルティ ング 松嶋 清秀氏 他	①8名 ②7名 ③5名 ④5名

（３）千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行うことで、早期再生に資するファンド事業を実施した。

- ・ 出資約束金額 3, 800万円（76口）
- ・ ファンド総額 20億1, 000万円
- ・ 組合存続期間 平成24年3月28日から
令和7年3月27日まで（1年間の延長）
（3年以内の延長が可能）
- ・ 組合業務執行 株式会社千葉リバイタル（無限責任組合員）
- ・ 投資状況

（単位：千円）

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
13, 849	68	5, 958	7, 959

注）出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

※投資期間は、平成27年3月31日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和7年3月31日現在

	氏 名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	伊藤智義	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	野村宗作	千葉県商工労働部長	なし
常勤	中村耕太郎	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	秋山良一	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	大竹悦司	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	山田満	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	正木忍義	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	斎藤清	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	下村俊博	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 副所長	公益社団法人千葉県労働基準協会連合会 会長(非常勤)
非常勤	喜多見貴	(株)京葉銀行 執行役員法人営業部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学事顧問	なし
非常勤	有馬資明	双葉電子工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	澤野利章	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	白井克己	(株)千葉興業銀行 取締役常務執行役員	なし
非常勤	山口幸宏	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	飯塚真太郎	千葉県中小企業団体中央会 会長	職業訓練法人野田地域職業訓練協会 副会長(非常勤)
非常勤	宮崎秀彦	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	阿部真二	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	塩出佳啓	コスモ石油(株)千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	俣木洋一	(株)千葉銀行 常務執行役員 県内営業担当	なし
非常勤	山口新二	千葉県信用保証協会 会長	なし
非常勤	伊福晃二	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

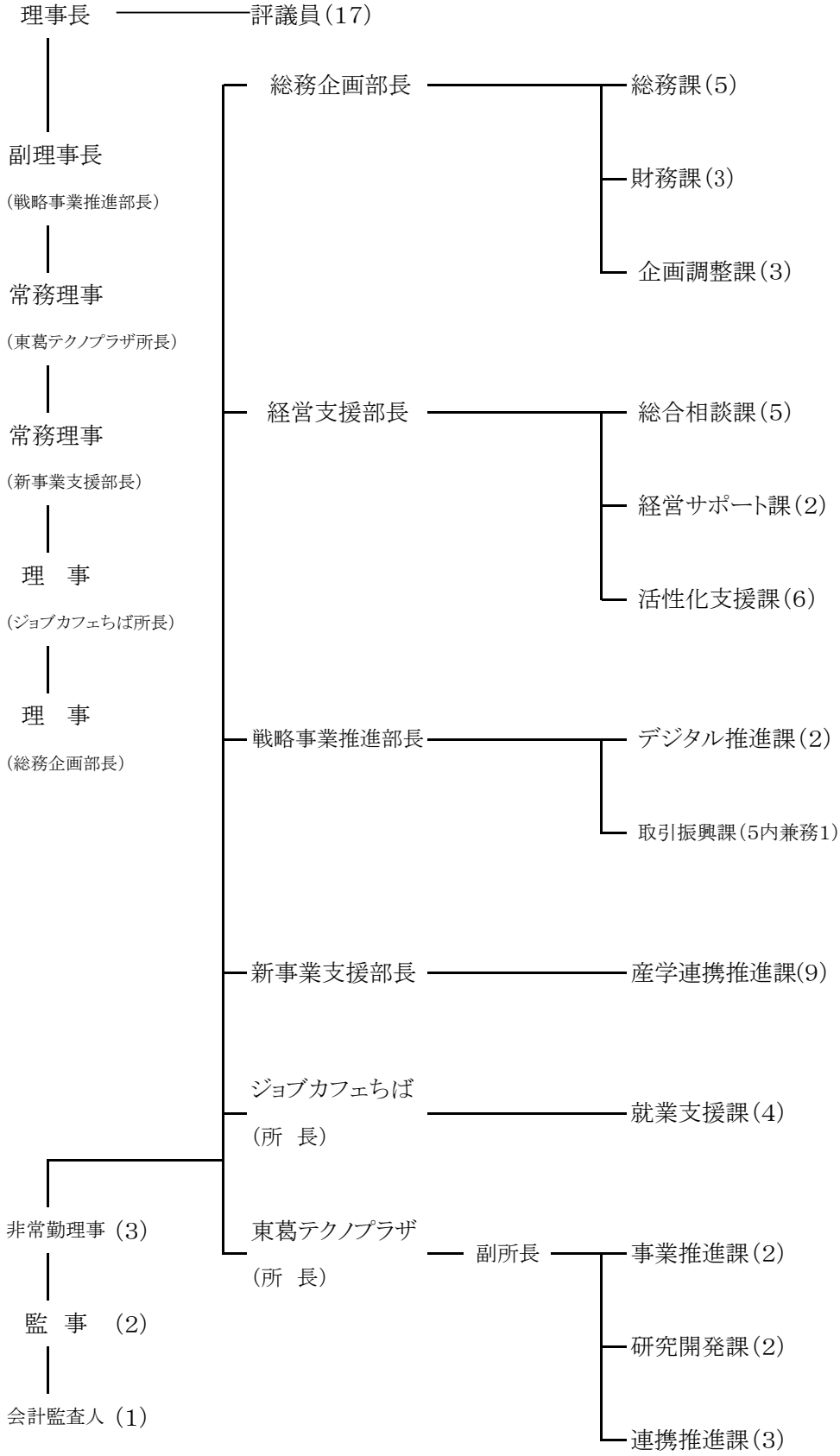
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(令和7年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部			経営支援部			戦略事業推進部			新事業支援部	ジョブカフェちば			東葛テクノプラザ*			計	備 考
		総 務 課	財 務 課	企 画 調 整 課	総合相談 課	経営サポート 課	活性化支援 課	デジタル推進 課	取引振興 課	産学連携推進 課	就業支援 課	事業推進 課	研究開発 課	連携推進 課					
理 事 長	1																	1	
副 理 事 長	1																	1	戦略事業推進部長
常 務 理 事	2																	2	新事業支援部長 東葛テクノプラザ所長
理 事	2																	2	ジョブカフェちば所長 総務企画部長
部 長 ・ 所 長		(1)				1		(1)		(1)	(1)	(1)						1	
副 所 長												1						1	
参 事		1	1	1	1	1				1				1				7	
副 参 事								1	1					1				4	
マネージャー										1								2	
主 幹				1	1						1	1						4	
調 査 役								1			1							2	
主 査		1		1		1		1	1	1	1					1		8	
副 主 査																1		3	
主 事		1			2		1	1		2	1							8	
期間付事務管理職員		2	2		1		1				3	1		1				11	
企 業 等 出 向					1		1				2			1	2			7	
小 計	6	11			16			7	11	4	9			64					
嘱 託 員 等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2 研究開発コーディネーター2、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員3 ベンチャー支援コーディネーター1、知財戦略プロデューサー2、新事業支援部門嘱託員1 プロジェクトマネージャー17、アシスタントマネージャー3、よろず支援アシスタントコーディネーター3、観光人材戦略マネージャー1 販路アドバイザー3、プロフェッショナル人材戦略マネージャー1、プロフェッショナル人材戦略サブマネージャー2 事業承継対策事業コーディネーター2、事業承継対策事業アドバイザー15、事業承継対策事業アシスタント3 デジタル支援コーディネーター3、専門指導員6 業務推進員5、ジョブカフェちばコーディネーター18 インキューションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員3、主任研究員1、研究員3、メディカル・コンシエルジュ3、医療機器開発コーディネーター2															110		
合 計																	174		

(2) 公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和7年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 成長型中小企業研究開発支援事業

①新規 1件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
水中光無線技術を用いた高速水中可視化技術“アクア光センサー”の事業化に向けた試作品開発	令和6年8月19日～ 令和7年3月31日	(株) トリマティス 国立大学法人千葉大学 公立大学法人公立千歳科学技術大学	1 高性能化の課題への対応 2 小型化・低価格化(装置試作)の課題への対応 3 簡易操作化の課題への対応

②継続 1件 (2年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
カイコスクリーニング技術を用いた自然免疫のコントロールを補助する新たな健康食品素材の研究開発	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	(株) ゲノム創薬研究所 学校法人帝京大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	1 カイコを用いた敗血症モデルのメカニズム解明と評価方法確立の課題への対応 2 カイコの敗血症モデルによる機能性素材探索の課題への対応 3 有効性を示す素材の精製、構造解析、機序解析、有効性の検証の課題への対応 4 過剰免疫抑制効果成分を豊富に含む食品及び機能性素材の試作の課題への対応

③継続 1件 (3年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
自動車の軽量化・電装化に必要な樹脂へのめっきを実現する環境負荷の低い循環型電解硫酸生成システムの開発	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	D i a M (株) 学校法人千葉工業大学 千葉県産業支援技術研究所	1 電解硫酸を高効率に生成・供給可能な電解セルの開発 2 酸化剤濃度のインライン測定技術及び循環型電解制御方法の確立 3 酸化剤濃度が制御できる高効率循環型電解硫酸生成システムの構築と新事業展開

3. 経営基盤強化支援事業の状況
(1) 令和6年度相談実績

相談形態／件数		業種／支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																	計			
					経営全般 マーケティング	資金	法 律	労 務	税 務	技 術	ビジネス コンサルティング	I T	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特 許	事業継承	B C P		情報提供	その他	
													苦情紛争 関係	その他											
相談形態	件数	製造業 卸売業 建設業 小売業 サービス業 その他	615	1,247	489	102	38	10	51	7	82	79	71	0	4	5	0	2	19	9	128	11	83	57	1,247
	電話		391	86	184	56	16	10	2	7	1	1	17	21	0	0	3	0	1	0	0	31	0	13	5
文 書	2		115	188	84	16	8	4	9	2	2	3	10	0	1	0	0	0	0	1	22	10	8	8	188
			165	284	147	41	11	2	4	1	2	14	20	0	0	0	0	2	0	0	0	12	0	14	14
センター来訪	191		598	1,151	498	128	95	13	53	9	6	101	62	0	1	4	24	2	6	7	13	2	63	64	1,151
			287	479	126	16	38	10	10	3	7	24	10	0	0	3	4	0	2	1	121	2	28	74	479
出張・相談会	1,634	創業目的 経営革新	176	366	126	18	48	6	6	2	4	51	5	0	0	5	26	0	0	7	0	1	30	31	366
			620	1,590	515	263	92	16	85	9	73	143	161	0	5	4	2	1	10	6	33	12	113	47	1,590
電子メール	86	その他	1,070	1,577	759	38	60	19	43	12	23	44	28	0	1	6	2	4	17	5	294	12	66	144	1,577
計	2,304		計	1,866	3,533	1,400	319	200	41	134	23	100	238	194	0	6	15	30	5	27	18	327	25	209	222

4. ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）実施一覧

（１）創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	安藤 友太 (屋号：crepe&bake AN)	船橋市	<u>事業テーマ：パティシエが作る五感で楽しむ本格クレープと焼き菓子のテイクアウト専門店</u> 他店のチェーン店では出せない手作りの本格クレープと新鮮な焼き菓子を提供した。また、コンパクトなお店なので、お客様との距離が近いのを最大限に活かし、お客様の記憶に残るお店作りを行った。
2	(株) 石山生産獣医科	松戸市	<u>事業テーマ：MILook を駆使した乳牛の高妊娠率達成プログラム交配の開発</u> 乳牛の健康を維持しつつ、生産性の向上を目指し、酪農家の収益増加に貢献を図った。また、全国の酪農家に対しても、サービスを提供し、「MILook」を通じて、乳牛の健康状態を把握し、更なる生産性の向上と病気リスクの低減を推進した。
3	(株) 小西商店	大網白里市	<u>事業テーマ：カットイングプロッタ、ガーメントプリンタ新規導入で、地域初のワンストップ広告サービス提供</u> カットイングプロッタ、ガーメントプリンタ導入により、大幅な納期短縮を図ることができた。また、設備導入により、業務をワンストップ化することができ、地域に貢献できる事業展開を行った。
4	菅原 和香 (屋号：cafe sumika)	八千代市	<u>事業テーマ：たまごの販売たまごを使った食品カフェ</u> 地元の農家さんから野菜を直接仕入れ、ランチプレートとして提供し、実際に養鶏農場に訪れて、安心安全の産直たまごを仕入れて販売を行った。 また、周辺ではやっていない、ワイングラスでのドリンクの提供とラテアートでのコーヒーを、強みとして提供している。
5	(株) Myla	流山市	<u>事業テーマ：流山くらし不動産としての「空き家」「空き店舗」を利活用するまちづくり・地域活性化事業</u> 有識者からの助言や記事作成や協働等により、ホームページの制作の内容の充実、空き家の発生抑制啓発活動などチラシ作成も行い空き家対策のための事業周知を行うことができた。
6	吉川 元仁 (屋号：CRAFT PORT FUNABASHI)	船橋市	<u>事業テーマ：日本各地の地域活性化を目指したクラフトビール販売事業</u> 日本各地のクラフトビールを独自のルートにより仕入れ、地域活性化にも繋げられるような個性的なクラフトビール販売を行った。
7	西村 豪 (屋号：メディカルジム Rimake)	船橋市	<u>事業テーマ：健康増進の講師業の資料作りで必要な機材購入</u> トレーニング機材を用いた、トレーニング方法のレクチャー資料を使って健康美の講演を行った。体組成計の項目の意味や使い方、分析方法を指導した。

（２）高度・成長研究開発助成事業

①新規 3件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ネッパジーン (株)	市川市	<u>事業テーマ：世界初の自動培養装置高度化のための極薄膜温調システムの開発</u> <u>①変形防止ホルダーの高度化</u> 密閉環境を維持しながら圧力、ずり応力、ガス刺激及び薬剤刺激が同時付与できる変形防止ホルダーに、フィルムヒーターを貼り合わせ、細胞の培養および観察が可能となった。 <u>②温度コントローラー開発及び生体内環境模擬培養装置との統合</u> 生体内環境模擬培養装置に温度調整機能を具備させて、付加価値が向上した。並行して、変形防止ホルダーのみで利用可能にするための専用温度コントローラーを開発した。
2	ペナシュール房総 (株)	南房総市	<u>事業テーマ：ラム酒製造における有機酸を活用した香気成分としてのエステル生成と食用酢の製造法及び地場サトウキビの農法の開発</u> ラム酒製造におけるエステル生成のメカニズムやエステルラムの基本的な製造方法の確立ができた。またサトウキビ搾汁液の発酵の解析でアグリコールラムの製造の技術向上やサトウキビ酢の製造開発も行うことができた。
3	(株) TERRA	匝瑳市	<u>事業テーマ：ソーラーシェアリングシステム下の水田メタン発生低減方法の技術開発</u> ソーラーシェアリング設置により、パネル下の水田でメタン排出量が約 50%程度削減され、同時に水温低下による高温障害の抑制効果も統計的有意差も含めて確認。収穫量に関しては統計的有意差は存在しなかったが、平均収穫量はパネル下が上回るなど 3 つの点で大変良い結果が得られた。環境収支・農業経営双方で大きな改善が見込まれる成果が得られた。

②継続（該当なし）

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	株式会社イソメディカルシステムズ	柏市	Medical Fair Asia 2024 (令和6年9月11日～13日: Marina Bay Sands)	LT-2000CS、LT-2000LP
			当社ブースにて、展示会の期間中に 31 社の名刺を獲得することができた。そのうち、有望顧客と考えられる相手先は2社(タイおよびシンガポール)であった。これらには今後の代理店としての契約締結を目指し、医療機関へのデモ等に向けて製品のPRを引き続き実施していくこととする。次年度中に上記有望顧客との契約を締結することを目指し、契約初年度には販売することを目指す。	
2	株式会社テレウス	松戸市	第51回国際福祉機器展 (令和6年10月2日～4日: 東京ビッグサイト)	Lipo Lomo Pico
			介護・医療関係者、福祉機器等販売代理店よりも、エンドユーザーである車いす利用者の関心が高く、車いすユーザーから仕様に関する改善点等を直接伺うことができた(20件)。 当初想定していたターゲットに製品の認知度および国内法に準拠した製品の製作を行ったことを周知することができたほか、来場者へのヒアリングによる本製品のニーズ調査・市場把握ができた。	
3	株式会社Eプラン	船橋市	JIMTOF 2024 第32回日本国際工作機械 見本市 (令和6年11月5日～10日: 東京ビッグサイト)	スーパーアルカリイオン水生成装置 スーパーアルカリイオン水洗浄装置
			本展示会での活動成果として、デモンストレーション、プレゼンテーションによりPRすることで、製造業の脱炭素、脱有機溶剤の具体的な手法を示し、製造業・金属加工業のエンドユーザーの名刺合計426枚獲得できたほか、具体的な見積り事案は30件以上進展中。コンセプト展示をしたツールより、具体的なニーズを多く得たことにより、11月から新規のSAIW立体型洗浄機の開発推進も実行中である。	
4	株式会社ツイنز	船橋市	大阪マラソン 2025EXPO (令和7年2月22日～23日: インテックス大阪)	「エナジーポイント」を含むキャタピーブランド商品群
			ユーザーの体感に伴う認知度アップのため試着可能なサンプルを展示した。新規スポーツショップと名刺交換を行い、取引へ向けて商談中。新規顧客(取り扱い店舗)開拓: 4社と名刺交換済み。助成事業を通じて新規顧客を獲得し、年間売上増を目指す。	
5	スペクトラ・クエスト・ラボ株式会社	千葉市	The RP Photonics Exhibition (令和6年7月1日～令和7年2月28日: 国際WEB展示会(常設))	λ-Master 950、1040、λ-Amp compact、λ-Impulse、λ-Rapid、λ-Nova、λ-Nova narrow、λ-Master Visible、λ-Lock、Tunable Coherent Terahertz Light Source
			フォトンクス分野における、主に北米・欧州の知名度向上、引き合い獲得を目指し、海外向けに販売可能な製品10点をWeb展示会に出展した。 商社経由の問い合わせや、国内においても様々な案件があり、弊社製品にマッチする案件を随時紹介していただける関係を構築することができた。 海外からの引き合い数合計: 57件(月平均8.1件、倍以上に増加) 海外での Google 検索順位: 測定不能→25位(北米)、33位(独、仏) 国内での Google 検索順位: 56位→11位	
6	株式会社 Vanwaves	八街市	Well-beauty Style 2024 (令和6年9月30日～10月2日: 東京ビッグサイト)	国産サウナ用電気ストーブ「IRORI」
			本展示会での活動成果としてアポイント数15件獲得し、女性のサウナ(温活)文脈の切り口を調査することができた。 さらに、弊社が藤田医科大学と産学連携プロジェクトにて、サウナの健康への影響を科学的に解明するための共同研究を実施し、特に女性の夜勤や時差ぼけ、産後うつなどの心身の不調にフォーカスした研究に取り組んでいくためのクラウドファンディングを10月に予定しており、応援支援者を募る活動も本展示会における成果であった。	
7	株式会社 ジャンガ・テック	千葉市	バックオフィス DXPO 東京'24(秋) (令和6年11月19日～20日: 東京ビッグサイト)	人事労務 JANGA「SURUPAs」
			本展示会の結果として、目標の5件を超えた企業様と前向きな対応をいただいた。内3件が見積段階へと進んでいる。今回特に事前セミナーで壁面の使い方や動画の配置を教えていただき、試験的に社内動画やタペスリーを活用し、相当の効果があつた。今後も優位性だけでなく、お客様のニーズに合わせた情報提供ができるようマーケティング活動に落とし込んでいきたい。	
8	株式会社 pool bit design	松戸市	コンテンツ東京 (令和6年11月20日～22日: 幕張メッセ)	PBD インタラクティブ クラウド ビジュアル イゼーション

No	企業名	主たる事業の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
			本展示会での活動成果として、名刺交換枚数：60 枚、ブース来場者数：400 人であった。本事業の製品の実演により、来場者には当社の CG 制作技術に関心を寄せていただき、実物に見える CG という特徴から、自動車関連のコンテンツ制作会社や広告の制作会社等に特に問合せをいただいた。打合せアポイント：6 社獲得のうち 1 社より具体的に見積もり依頼があり、受注販売まで繋げる予定。今後 2 から 3 社の企業との取引で売上げを見込むとともに、取引先の商品の可視化をデジタルの分野で支援を行う予定。	
9	大有株式会社	千葉市	国際物流総合展 (令和 6 年 9 月 10 日～13 日：東京ビッグサイト)	押しドリくん
			第 16 回国際物流総合展の来場者数は 84,193 名で、前回（2022 年）に比べ 40%増する非常に盛会な展示会だった。弊社ブースにも沢山の方が訪問され、名刺交換数も 320 枚を超えることができた。今まで参入できていなかった物流業界に対し、弊社並びに「押しドリくん」の認知度の向上に大いに寄与したと思われる。今後、これらのデータを活用し、訪問等いただいたお客様を中心に販路拡大を図る予定。	
10	株式会社 ヒートテック	柏市	VACUUM2024 真空展 (令和 6 年 9 月 18 日～20 日：東京ビッグサイト)	無風高精度乾燥炉
			ヒーター熱源を展示したことで幅広い業界のお客様からコンタクトを獲得できた（医療機器メーカー、樹脂製造会社、真空装置メーカー、エアバック製造会社、洗浄装置メーカー）。 会期後には 3、4 社ほど弊社までお越しいただき、基礎実験を行ったのち見積もり提出まで進んでいる。見積もり中の製品、①真空加熱ヒーターユニット、②無風高精度加熱ユニット、③大型乾燥炉。	
11	株式会社 Jmees	柏市	第 37 回日本内視鏡外科学会総会 (令和 6 年 12 月 5 日～7 日：福岡国際会議場/マリ ンメッセ福岡 B 館/福岡サンパレス)	内視鏡手術支援プログラム SurVis
			本展示会では発売開始後（医療機器として保険診療に使用できるように保険収載が厚生労働省によりまだされていないため、春以降に保険収載がされ次第速やかに販売を開始する予定）にすぐに商談に移行できるように、興味を持たれた臨床医とのコネクション形成に注力した。 結果としてブース訪問者数は約 300 名、アンケート取得数は 21 枚獲得。さらに発売開始時期が決定した際の医療機器の貸出や臨床デモのご連絡をさせて頂く商談前リード数を 37 にすることができた。	

(4) 地域資源活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	つまみかんざし彩野	松戸市	<u>事業テーマ：「つまみ細工」の技術を活用したアロマディフューザーの新商品開発</u> 「つまみ細工」の技術を応用したアロマディフューザーのモバイルタイプの新商品を開発した。モバイルタイプにするためどこから見られても良い花の造形に改良した。その後ワークショップでのエンドユーザーの意見聴取により改良を行い、ギフト・ショーにて展示を行った。
2	バルスタック (株)	千葉市	<u>事業テーマ：勝浦港で水揚げしたカツオ等と白子玉ねぎ等の野菜を使ったご飯にかける黒アヒージョ</u> 千葉県の漁港で採れた新鮮なカツオ、千葉県産玉ねぎ、落花生、マッシュルーム等千葉県の食材を非常に多く使った千葉県初の「瓶詰黒アヒージョ」を開発した。開発した製品は商談会、百貨店、道の駅等で試食アンケート調査を行い商品開発改良に活用した。
3	(株) 小松設計	いすみ市	<u>事業テーマ：いすみ市産グラスフェッド放牧牛乳を活用した、ハーブやスパイス入りフローズンヨーグルトの商品開発及び販路開拓</u> ハーブやスパイスを活用した独自のフレーバーを開発し、3 種類の商品ラインナップを決定した。風味のバランスや口溶けの良さ、適切な甘さを追求し、試作を実施した。また、試食イベントを実施し、アンケート収集により味の評価や価格帯について、フィードバックを得た。
4	クニミネマーケティング (株)	浦安市	<u>事業テーマ：房総産ジビエ（天然シカ肉）を使用したドライペットフードの商品開発</u> ジビエ食肉を使用したドライペットフードの商品を開発した。ジビエ肉は栄養価が高く、高たんぱく、低カロリーのためペットの健康維持管理に最適であると考え、さらに付加価値をつけるため、様々な機能性食材や栄養素を含有した商品とした。
5	(株) HAPPY NUTS DAY	山武市	<u>事業テーマ：千葉県産落花生を使用したキャラメルピーナッツバターの開発</u> 千葉県産落花生の風味を生かし、キャラメルの甘さのバランスを考えるためにキャラメルピーナッツバターの商品の開発を行った。自家製のキャラメルにココナッツミルクを使用することで、独自の風味を実現させた。試食イベントでは特にギフト需要の層から高い評価を受けた。

(5) 事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
1	運送業	君津市	<u>助成対象事業：M&A仲介委託</u> 当事業者は、親族内や従業員に当社事業の後継者が不在のため第三者へのM&Aでの譲渡を検討していた。譲渡先企業については、オファーに具体性があり経営統合までの手続きが円滑に進むことが見込まれたことから選ばれた。事業譲渡の交渉・手続きには専門的知識が必要であるので、M&Aの仲介業務を外部事業者へ委託した。
2	小売業	船橋市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、代表者の子を後継者として早い段階で交代を予定しており、株式の承継にあたり株価算定や事業承継計画等を検討する上で、具体的な計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。
3	情報通信業	南房総市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、創業より40年以上経過している企業。現経営体制を維持していくために創業者の子を後継者として事業承継を予定しているが、事業承継税制を最大限活用した承継を進めるための株価算定や事業承継計画等を検討する上で、具体的な計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。
4	製造業	佐倉市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、高齢な現社長の勇退の意志のもと事業承継を検討していた。後継者である現取締役は非親族であり、今後後継者にすべての株式を移転する予定としている。円滑な事業承継を進めていくために、専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。
5	卸売業	佐倉市	<u>助成対象事業：M&A仲介委託</u> 当事業者は、従業員に後継者候補がおり、従業員承継（M&A）として会社を譲渡することを予定して事業譲渡の協議を進めている。事業譲渡を進めるにあたり、これらに関する専門的知識が必要な手続きが発生することから、M&Aの仲介業務を外部事業者へ委託した。
6	卸売業	佐倉市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、事業承継税制特例措置を利用し、代表者の子を後継者として計画的に代表権の移転及び株式譲渡を予定している。このため、事業承継税制特例承継計画書の作成及び当社がもつ海外子会社ならびに海外関連会社株価を明確にするため、株価の算定や事業承継計画等の具体的な計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。。
7	建設業	長生郡	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、既に先代代表の子である現代表を後継者として代表権は移転しているが、会社の株式は、先代の代表が所有している状況である。このため、株式の承継あたり株価算定や事業承継計画等の具体的な策定する必要があり、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。
8	不動産業	浦安市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、現代表の従兄弟にあたる専務取締役を後継者候補としている。このため、株価の算定および贈与や売買を含めた総合的な株式の引継ぎへの準備として、事業の円滑な承継を実現させるため、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定及び事業承継計画の策定を委託した。

5. ちば中小企業元気づくり基金事業（新商品・新技術開発助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) エア&アクア	柏市	<u>事業テーマ：次世代底面給水栽培の試作装置開発による植物生長促進の実証</u> 栽培用大型プランターの底に給水布を敷き、その上に給水ボトルを置くだけで必要な水が過不足なく供給される実証を行った。液肥としてメタン発酵から生成される消化液を用い野菜（キャベツ、ブロッコリー、白菜）の栽培実験を行い生長が促進され収量も増えることを実証した。
2	(株) エーアイカウンセリング	千葉市	<u>事業テーマ：カウンセリングチャットボットα版の、β版への高付加価値化とそれに伴う実証実験</u> 中堅・大企業向けのカウンセリングチャットボットのα版を製品の高付加価値化を目的にし、本格運用にある程度耐えうるβ版のシステムを開発した。AI カウンセラーにビジネスマンをケア、かつモチベートする効果があることが一定データで示すことが実証実験を通して確認できた。
3	(株) 船橋総行	船橋市	<u>事業テーマ：EV 充電システムにおけるダイナミック群制御技術の開発</u> 複数の EV を充電するため定期的にグループを動的に再編成し、より公平な充電を可能とするダイナミック制御技術を開発した。設備工事不要でグループ構成を定期的、かつ動的に変更でき複数の EV を充電が必要な順にグループを構成できる制御技術が開発できた。
4	オールデバイス(株)	鎌ヶ谷市	<u>事業テーマ：真空センサーを搭載した簡易真空測定器の開発</u> デジタル MEMS ピラニ表示器付変換機/簡易真空測定器を開発した。現行、公的機関、大手会社等にて製品開発時に必要な「真空」の確認を、簡易に自社で目安として確認出来る測定器を製作した。
5	(株) MP S	千葉市	<u>事業テーマ：パワー半導体用水冷ヒートシンクの高精度化</u> パワー半導体用銅製水冷ヒートシンクを当社で製作実績のある電子ビーム溶接と液圧成型を用いた熱交換パネルの製法を応用した製造法の開発を行った。電子ビーム溶接において溶接歪みの低減効果を把握するために拘束方法を変えて変形量を測定し、溶接による裏面の凸形状を最少にする拘束方法や液圧成型時の拘束法の開発等を行った。
6	(株) Vanwaves	八街市	<u>事業テーマ：省スペース軽量化した家庭用特化型コンパクトサウナの開発</u> ホテルやグランピング施設、温浴施設など、より広い空間で複数人で利用できる業務用サウナ環境の構築を主眼とした、法人向け電気サウナストーブの開発を行った。複数人での利用を想定した熱容量の確保、長時間の連続運転における安全性の担保、省エネルギーの観点から効率的な熱エネルギー変換の実現を重要な技術課題に取り組んだ。
7	(有) パベッジ	市川市	<u>事業テーマ：「発熱和紙を活用する新方式の遠赤外線食品乾燥機」の開発</u> 和紙原料にカーボン混ざり紙を和紙を熱源として使用した食品用遠赤外線乾燥機を開発した。和紙に電流を流すことで遠赤外線を放射する和紙をヒートパネルとするエネルギー効率が高く、かつ食品そのものの残香性が高い新方式の革新的な食品乾燥機となった。
8	(株) エーゼットファクトリー	千葉市	<u>事業テーマ：「コンパクトカー車椅子乗降クレーン（GO腕）」開発</u> 車椅子生活者等の移動の助けとなる為の、「簡単・安心・快適」でスタイリッシュかつ機能性に優れた「made in Japan(千葉)」のコンパクトカーに搭載できる車椅子車内移動クレーン「GO腕」を製作した。全行程を「made in Japan(千葉)」としたことで、輸入に頼っていた従来品に比べ、リーズナブルな価格でメンテナンスの低コスト短納期化を実現し、顧客の安心、満足度の向上につながる。
9	(株) セリッシュエフディー	千葉市	<u>事業テーマ：高精度、迅速で安価な感染症ウイルスのマルチ検査キットの開発</u> 新型コロナウイルス、インフルエンザウイルスおよびRS ウイルスをマルチプレックスで高精度かつ迅速に検査できる検査キットを開発した。
10	(株) モノベエンジニアリング	千葉市	<u>事業テーマ：新規ホウ素吸着剤製造プロセスの開発</u> 吸着剤のサイズが平均粒径 50μm を目標に、湿式造粒法、種晶晶析法、マイクロバブル晶析法の 3 方式で水酸化セリウムの造粒実験を行った。それぞれ的方式で造粒した水酸化セリウムについて、形状及びホウ素吸着性能を確認した。造粒実験の結果を踏まえ、スケールアップ晶析装置を設計・製作し、水酸化セリウムの製造実験を行った。

6. ちば農商工連携事業支援基金事業（農商工連携による新商品開発等助成事業）実施一覧

1	(株) K&K 設計室	富津市	<u>事業テーマ：千葉県産木材を利用したトレーラーハウス（災害時は移動式応急仮設住宅）の商品開発</u> 千葉県産の木材を活用し、物流コンテナをそのまま使用して内装として木材を使用する仕様とすることで、快適な空間を提供しつつ、従来より製造コストが下がるトレーラーハウスを開発した。開発したトレーラーハウスは千葉県のキャンプ場に設置して常設展示を行った。
2	新生水産（株）	船橋市	<u>事業テーマ：千葉県産の消費地に流通しない魚を活用した、加工品の商品開発及び販路開拓</u> 銚子漁港で水揚げされるアカマンボウはそのほとんどが加熱用で地場消費されている。そのアカマンボウを100%使用したネギトロを開発した。ジャパン・インターナショナル・シーフードショーの出展では、アカマンボウは疲労回復に効果のある栄養素があることをPRし、新たな販路開拓を図った。
3	Le Café de Pomme	船橋市	<u>事業テーマ：鴨川産柑橘（せとか、レモン）を使用した新しいフルーツピュレとご当地アイスクリームの開発・観光誘致事業</u> アイスクリーム用のピュレを鴨川産のリノカレモン、海と太陽のレモン、せとかの3種類で開発を行い、そのピュレを使用したアイスクリームの試作、加工を実施した。試作品は高校商業科や鴨川市の農家のイベント、ホテルなどで試食会を実施した。

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	石井 美穂 (屋号：みほ鍼灸サロン turbo)	館山市	<u>事業テーマ：10代の若者をメインにした鍼灸治療</u> 鍼灸とはどのようなものなのか、どのようなことをするのか説明し、身近に感じてもらうように努め、たくさんの方に周知することができた。 また、地域のコミュニティにも参加し、子どもや保護者に参加してもらい、実際に鍼を受けてもらった。
2	テクノアシスト (株)	御宿町	<u>事業テーマ：無人航空機（ドローン）を活用した海水浴場の安全監視事業</u> 地域の課題として、広範囲にわたる海水浴場の監視活動におけるライフセーバーの確保が難しく、負担が増加している中、ドローンの活用をすることで、ライフセーバーの負担軽減と上空からの広範囲の確認を行うことで、安全対策の強化を目指すことを目的に実施した。
3	田島 俊介 (屋号：木月屋)	長南町	<u>事業テーマ：里山荒廃問題につながる放置植林スギを有効活用した建築材の製造・販売事業</u> ポータブルウィンチの導入により、重機の入らない山林でも丸太の搬出が可能となった。本地域のような、中山間地域の小規模山林では、大型重機を入れるだけで費用が多くかかるが、人力で持ち運び、簡単にセッティングできるポータブルウィンチを活用し、スギ等の伐採・集材を行い、地域の森林整備に貢献した。

令和6年度 決算報告書

1. 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	41,257	40,142	1,115
預金	229,481,725	229,590,795	△ 109,070
割賦販売未収金	5,096,473	5,108,473	△ 12,000
未収金	256,265,298	279,483,384	△ 23,218,086
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	8,172,000	0
その他流動資産	643,721	714,892	△ 71,171
貸倒引当金	△ 6,518,401	△ 6,530,401	12,000
流動資産合計	493,182,073	516,579,285	△ 23,397,212
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	964,000,000	964,000,000	0
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	283,876,832	265,200,044	18,676,788
共済年金引当資産	10,676,626	9,958,826	717,800
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	1,585,000	1,600,000	△ 15,000
貸倒引当資産	65,190,016	65,189,215	801
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,510,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	509,006,534	646,490,667	△ 137,484,133
復興ファンド積立資産	12,560,489	12,816,039	△ 255,550
特定資産合計	11,490,890,971	11,609,250,265	△ 118,359,294
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,343,521	3,468,667	874,854
器具備品	7,577,236	776,064	6,801,172
ソフトウェア	11,351,230	0	11,351,230
リース資産	14,476,505	10,074,900	4,401,605
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	11,644,367	17,534,291	△ 5,889,924
被災支援貸付金	58,311,000	66,483,000	△ 8,172,000
被災支援貸付未収金	13,924,066	15,332,066	△ 1,408,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 24,070,180	△ 26,900,108	2,829,928
その他固定資産合計	97,768,645	86,979,780	10,788,865
固定資産合計	12,552,659,616	12,660,230,045	△ 107,570,429
資産合計	13,045,841,689	13,176,809,330	△ 130,967,641

1.貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	104,513,892	75,645,394	28,868,498
預り金	10,792,027	17,020,034	△ 6,228,007
短期借入金	77,000,000	110,000,000	△ 33,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	8,172,000	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	5,678,300	9,294,200	△ 3,615,900
賞与引当金	24,138,000	21,824,000	2,314,000
その他流動負債	0	30,000	△ 30,000
流動負債合計	230,364,219	242,055,628	△ 11,691,409
2. 固定負債			
県借入金	10,454,338,894	10,613,079,368	△ 158,740,474
その他借入金	600,000,000	600,000,000	0
退職給付引当金	283,876,832	265,200,044	18,676,788
共済年金引当金	10,676,626	9,958,826	717,800
リース債務	14,476,505	10,074,900	4,401,605
固定負債合計	11,363,368,857	11,498,313,138	△ 134,944,281
負債合計	11,593,733,076	11,740,368,766	△ 146,635,690
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	964,000,000	964,000,000	0
指定正味財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	488,108,613	472,440,564	15,668,049
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,995,474)	(87,995,474)	(0)
正味財産合計	1,452,108,613	1,436,440,564	15,668,049
負債及び正味財産合計	13,045,841,689	13,176,809,330	△ 130,967,641

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人管理	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	41,257	0	0	41,257
預金	133,826,569	79,935,692	15,719,464	0	229,481,725
割賦販売未収金	5,096,473	0	0	0	5,096,473
未収金	257,625,455	1,864,094	0	△3,224,251	256,265,298
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	0	0	0	8,172,000
事業資金立替金	30,800,000	72,500,000	0	△103,300,000	0
その他流動資産	21,156,417	119,724	83,180	△20,715,600	643,721
貸倒引当金	△6,518,401	0	0	0	△6,518,401
流動資産合計	450,158,513	154,460,767	15,802,644	△127,239,851	493,182,073
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	207,220,391	4,533,907	72,122,534	0	283,876,832
共済年金引当資産	8,544,026	19,500	2,113,100	0	10,676,626
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	1,585,000	0	0	0	1,585,000
貸倒引当資産	65,190,016	0	0	0	65,190,016
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	0	8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	509,006,534	0	0	0	509,006,534
復興ファンド積立資産	0	12,560,489	0	0	12,560,489
特定資産合計	11,395,411,018	21,244,319	74,235,634	0	11,490,890,971
(3) その他固定資産					
建物附属設備	4,343,521	0	0	0	4,343,521
器具備品	7,160,586	0	416,650	0	7,577,236
ソフトウェア	11,351,230	0	0	0	11,351,230
リース資産	14,476,505	0	0	0	14,476,505
電話加入権	210,900	0	0	0	210,900
出資金	3,686,028	7,958,339	0	0	11,644,367
被災支援貸付金	58,311,000	0	0	0	58,311,000
被災支援貸付未収金	13,924,066	0	0	0	13,924,066
被災支援貸付金貸倒引当金	△24,070,180	0	0	0	△24,070,180
その他固定資産合計	89,393,656	7,958,339	416,650	0	97,768,645
固定資産合計	12,207,804,674	77,202,658	267,652,284	0	12,552,659,616
資産合計	12,657,963,187	231,663,425	283,454,928	△127,239,851	13,045,841,689
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	68,319,828	32,003,298	4,190,766	0	104,513,892
預り金	112,448,665	1,063,572	579,790	△103,300,000	10,792,027
短期借入金	77,000,000	0	0	0	77,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	0	0	0	8,172,000
未払法人税等	0	0	70,000	0	70,000
未払消費税等	18,945,185	8,857,314	1,815,652	△23,939,851	5,678,300
賞与引当金	15,251,000	1,283,000	7,604,000	0	24,138,000
その他流動負債	0	0	0	0	0
流動負債合計	300,136,678	43,207,184	14,260,208	△127,239,851	230,364,219
2. 固定負債					
県借入金	10,433,820,066	20,518,828	0	0	10,454,338,894
その他借入金	600,000,000	0	0	0	600,000,000
退職給付引当金	207,220,391	4,533,907	72,122,534	0	283,876,832
共済年金引当金	8,544,026	19,500	2,113,100	0	10,676,626
リース債務	14,476,505	0	0	0	14,476,505
固定負債合計	11,264,060,988	25,072,235	74,235,634	0	11,363,368,857
負債合計	11,564,197,666	68,279,419	88,495,842	△127,239,851	11,593,733,076
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
指定正味財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(うち基本財産への充当額)	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	370,765,521	115,384,006	1,959,086	0	488,108,613
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
正味財産合計	1,093,765,521	163,384,006	194,959,086	0	1,452,108,613
負債及び正味財産合計	12,657,963,187	231,663,425	283,454,928	△127,239,851	13,045,841,689

2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,658,260	5,658,467	△ 207
基本財産受取利息	5,658,260	5,658,467	△ 207
特定資産運用益	27,032,668	27,167,081	△ 134,413
特定資産受取利息	27,032,668	27,167,081	△ 134,413
受取会費	1,520,000	1,500,000	20,000
会員受取会費	1,520,000	1,500,000	20,000
事業収益	57,036,900	58,508,256	△ 1,471,356
貸倒引当金戻入益	33,430,509	36,290,437	△ 2,859,928
償却債権取立益	4,550,000	4,436,635	113,365
受取広告料	660,000	590,000	70,000
交流事業収益	15,187,781	14,147,694	1,040,087
受取負担金	3,208,610	3,043,490	165,120
受託金収益	620,803,492	612,935,061	7,868,431
受取県受託金	537,778,512	524,980,872	12,797,640
受取国庫受託金	82,735,472	87,768,607	△ 5,033,135
その他受託金収益	289,508	185,582	103,926
受取補助金等	774,012,171	705,454,742	68,557,429
受取国庫補助金	6,160,197	8,806,835	△ 2,646,638
受取県補助金	767,851,974	645,156,785	122,695,189
その他受取補助金	0	51,491,122	△ 51,491,122
雑収益	3,722,257	1,490,430	2,231,827
雑収益	3,722,257	1,490,430	2,231,827
経常収益計	1,489,785,748	1,412,714,037	77,071,711
(2) 経常費用			
事業費	1,305,519,001	1,239,161,462	66,357,539
機械類信用保険回収返還費	1,535,927	877,921	658,006
リース信用保険回収返還費	494,937	496,110	△ 1,173
損失補填回収返還費	1,082,200	1,295,313	△ 213,113
役員報酬	11,750,760	11,710,490	40,270
給与手当	208,639,469	180,817,889	27,821,580
福利厚生費	90,380,508	82,284,939	8,095,569
退職給付費用	14,682,712	7,326,476	7,356,236
報酬	281,310,802	253,826,940	27,483,862
通勤手当	11,970,251	11,841,565	128,686
謝金	92,943,755	85,821,456	7,122,299
旅費	18,889,269	17,254,234	1,635,035
保険料	487,610	460,570	27,040
租税公課	28,004,929	27,100,159	904,770
事務費	110,427,174	100,201,163	10,226,011
備品費	9,467,107	4,355,692	5,111,415
減価償却費	9,759,809	6,963,530	2,796,279
使用料及び賃借料	74,108,553	70,111,345	3,997,208
支払委託料	200,480,102	176,223,862	24,256,240
支払負担金	34,180,499	40,737,691	△ 6,557,192
支払利息	1,532,347	1,527,087	5,260
預研究機器費	722,700	1,509,200	△ 786,500
支払助成金	54,595,000	105,649,968	△ 51,054,968
貸倒引当金繰入額	30,588,581	33,430,509	△ 2,841,928
賞与引当金繰入額	16,534,000	16,376,000	158,000
雑費	950,000	961,353	△ 11,353

2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	168,598,698	166,038,676	2,560,022
役員報酬	26,394,040	27,373,710	△ 979,670
給料手当	69,136,548	68,573,997	562,551
福利厚生費	16,809,918	17,030,500	△ 220,582
退職給付費用	4,711,876	4,189,248	522,628
報酬	3,114,429	2,791,873	322,556
通勤手当	199,955	210,227	△ 10,272
謝金	5,132,600	5,128,020	4,580
旅費	373,789	379,985	△ 6,196
租税公課	1,900,000	1,900,000	0
事務費	14,513,795	14,406,980	106,815
備品費	62,920	940,093	△ 877,173
減価償却費	3,203,120	3,178,560	24,560
使用料及び賃借料	9,964,889	9,422,177	542,712
支払委託料	2,041,765	1,633,126	408,639
支払負担金	3,435,054	3,432,180	2,874
賞与引当金繰入額	7,604,000	5,448,000	2,156,000
経常費用計	1,474,117,699	1,405,200,138	68,917,561
当期経常増減額	15,668,049	7,513,899	8,154,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,668,049	7,513,899	8,154,150
一般正味財産期首残高	472,440,564	464,926,665	7,513,899
一般正味財産期末残高	488,108,613	472,440,564	15,668,049
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	5,658,260	5,658,467	△ 207
一般正味財産への振替額	△ 5,658,260	△ 5,658,467	207
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	964,000,000	964,000,000	0
指定正味財産期末残高	964,000,000	964,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,452,108,613	1,436,440,564	15,668,049

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 企業の人材 確保等支援 事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	1,668,570	0	1,684,301	1,348,999	4,701,870	85,920	870,470	5,658,260
基本財産受取利息	1,668,570	0	1,684,301	1,348,999	4,701,870	85,920	870,470	5,658,260
特定資産運用益	0	26,820,668	0	0	26,820,668	0	212,000	27,032,668
特定資産受取利息	0	26,820,668	0	0	26,820,668	0	212,000	27,032,668
受取会費	1,520,000	0	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000
会員受取会費	1,520,000	0	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000
事業収益	0	40,122,119	0	0	40,122,119	16,914,781	0	57,036,900
貸倒引当金戻入益	0	33,430,509	0	0	33,430,509	0	0	33,430,509
償却債権取立益	0	3,708,000	0	0	3,708,000	842,000	0	4,550,000
受取広告料	0	0	0	0	0	660,000	0	660,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	15,187,781	0	15,187,781
受取負担金	0	2,983,610	0	0	2,983,610	225,000	0	3,208,610
受託金収益	32,200,059	196,465,794	129,389,639	0	358,055,492	253,513,439	9,234,561	620,803,492
受取県受託金	32,200,059	113,440,814	129,389,639	0	275,030,512	253,513,439	9,234,561	537,778,512
受取国庫受託金	0	82,735,472	0	0	82,735,472	0	0	82,735,472
その他受託金収益	0	289,508	0	0	289,508	0	0	289,508
受取補助金等	143,508,286	431,664,355	18,059,840	23,475,811	616,708,292	1,303,626	156,000,253	774,012,171
受取国庫補助金	6,160,197	0	0	0	6,160,197	0	0	6,160,197
受取県補助金	137,348,089	431,664,355	18,059,840	23,475,811	610,548,095	1,303,626	156,000,253	767,851,974
その他受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	3,239,177	0	0	3,239,177	3,080	480,000	3,722,257
雑収益	0	3,239,177	0	0	3,239,177	3,080	480,000	3,722,257
経常収益計	178,896,915	698,312,113	149,133,780	24,824,810	1,051,167,618	271,820,846	166,797,284	1,489,785,748
(2) 経常費用								
事業費	170,144,937	679,318,493	146,919,411	24,378,740	1,020,761,581	284,757,420	0	1,305,519,001
機械類信用保険回収返還費	0	628,743	0	0	628,743	907,184	0	1,535,927
リース信用保険回収返還費	0	494,937	0	0	494,937	0	0	494,937
損失補填回収返還費	0	961,295	0	0	961,295	120,905	0	1,082,200
役員報酬	5,185,800	0	3,022,200	1,632,744	9,840,744	1,910,016	0	11,750,760
給与手当	54,526,198	124,074,147	12,106,175	4,099,900	194,806,420	13,833,049	0	208,639,469
福利厚生費	18,076,968	43,645,608	16,060,528	1,229,127	79,012,231	11,368,277	0	90,380,508
退職給付費用	3,310,882	10,275,824	127,993	385,013	14,099,712	583,000	0	14,682,712
報酬	37,716,840	132,449,390	67,021,398	0	237,187,628	44,123,174	0	281,310,802
通勤手当	1,959,792	4,135,894	3,136,340	0	9,232,026	2,738,225	0	11,970,251
謝金	7,892,255	83,726,000	580,500	0	92,198,755	745,000	0	92,943,755
旅費	2,463,263	15,197,726	701,358	0	18,362,347	526,922	0	18,889,269
保険料	0	0	19,800	0	19,800	467,810	0	487,610
租税公課	2,721,123	8,425,292	7,984,360	0	19,130,775	8,874,154	0	28,004,929
事務費	2,854,569	23,657,947	10,977,762	11,313,904	48,804,182	61,622,992	0	110,427,174
備品費	208,098	6,849,777	1,331,947	0	8,389,822	1,077,285	0	9,467,107
減価償却費	1,449,470	7,685,898	624,441	0	9,759,809	0	0	9,759,809
使用料及び賃借料	13,986,172	31,867,435	15,059,866	5,718,052	66,631,525	7,477,028	0	74,108,553
支払委託料	2,610,157	79,225,571	7,039,923	0	88,875,651	111,604,451	0	200,480,102
支払負担金	9,200,000	10,298,431	9,820	0	19,508,251	14,672,248	0	34,180,499
支払利息	68,350	1,463,997	0	0	1,532,347	0	0	1,532,347
預研究機器費	0	0	0	0	0	722,700	0	722,700
支払助成金	0	54,595,000	0	0	54,595,000	0	0	54,595,000
貸倒引当金繰入額	0	30,588,581	0	0	30,588,581	0	0	30,588,581
賞与引当金繰入額	5,065,000	9,071,000	1,115,000	0	15,251,000	1,283,000	0	16,534,000
雑費	850,000	0	0	0	850,000	100,000	0	950,000

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 企業の人材 確保等支援 事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	168,598,698	168,598,698
役員報酬	0	0	0	0	0	0	26,394,040	26,394,040
給料手当	0	0	0	0	0	0	69,136,548	69,136,548
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	16,809,918	16,809,918
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	4,711,876	4,711,876
報酬	0	0	0	0	0	0	3,114,429	3,114,429
通勤手当	0	0	0	0	0	0	199,955	199,955
謝金	0	0	0	0	0	0	5,132,600	5,132,600
旅費	0	0	0	0	0	0	373,789	373,789
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,900,000	1,900,000
事務費	0	0	0	0	0	0	14,513,795	14,513,795
備品費	0	0	0	0	0	0	62,920	62,920
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,203,120	3,203,120
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	9,964,889	9,964,889
支払委託料	0	0	0	0	0	0	2,041,765	2,041,765
支払負担金	0	0	0	0	0	0	3,435,054	3,435,054
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7,604,000	7,604,000
経常費用計	170,144,937	679,318,493	146,919,411	24,378,740	1,020,761,581	284,757,420	168,598,698	1,474,117,699
当期経常増減額	8,751,978	18,993,620	2,214,369	446,070	30,406,037	△12,936,574	△1,801,414	15,668,049
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	4,861,899	0	0	4,861,899	△4,861,899	0	0
当期一般正味財産増減額	8,751,978	23,855,519	2,214,369	446,070	35,267,936	△17,798,473	△1,801,414	15,668,049
一般正味財産期首残高	31,883,197	245,369,453	3,927,937	54,316,998	335,497,585	133,182,479	3,760,500	472,440,564
一般正味財産期末残高	40,635,175	269,224,972	6,142,306	54,763,068	370,765,521	115,384,006	1,959,086	488,108,613
II 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	3,268,570	0	0	1,433,300	4,701,870	85,920	870,470	5,658,260
一般正味財産への振替額	△3,268,570	0	0	△1,433,300	△4,701,870	△85,920	△870,470	△5,658,260
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
III 正味財産期末残高	483,635,175	269,224,972	6,142,306	334,763,068	1,093,765,521	163,384,006	194,959,086	1,452,108,613

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,658,260	5,658,467	△ 207
基本財産受取利息収入	5,658,260	5,658,467	△ 207
特定資産運用収入	27,032,668	27,167,081	△ 134,413
特定資産受取利息収入	27,032,668	27,167,081	△ 134,413
会費収入	1,520,000	1,500,000	20,000
会員会費収入	1,520,000	1,500,000	20,000
事業収入	33,152,522	32,575,097	577,425
割賦設備未収金回収収入	12,000	10,000	2,000
被災支援貸付金回収収入	8,172,000	8,172,000	0
被災支援貸付未収金回収収入	1,408,000	1,428,000	△ 20,000
償却債権取立収入	4,550,000	4,436,635	113,365
広告料収入	660,000	650,000	10,000
交流事業収入	15,141,912	14,834,972	306,940
負担金収入	3,208,610	3,043,490	165,120
受託金収入	625,355,782	600,602,835	24,752,947
県受託金収入	538,269,702	514,665,964	23,603,738
国受託金収入	86,796,572	85,751,289	1,045,283
その他受託金収入	289,508	185,582	103,926
補助金等収入	864,239,897	818,454,502	45,785,395
国補助金収入	8,806,835	12,232,731	△ 3,425,896
県補助金収入	756,579,575	641,604,686	114,974,889
その他補助金収入	0	51,491,122	△ 51,491,122
基盤技術補助金預り金収入	46,264,554	89,509,700	△ 43,245,146
外国出願補助金預り金収入	4,516,000	2,482,000	2,034,000
成長型開発補助金預り金収入	48,072,933	21,134,263	26,938,670
雑収入	1,470,809	2,087,542	△ 616,733
雑収入	1,470,809	2,087,542	△ 616,733
その他事業活動収入	64,672	10,456,127	△ 10,391,455
その他収入	64,672	10,456,127	△ 10,391,455
事業活動収入計	1,558,494,610	1,498,501,651	59,992,959
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,289,709,251	1,316,435,376	△ 26,726,125
機械類信用保険回収返還金支出	1,535,927	877,921	658,006
リース信用保険回収返還金支出	494,937	496,110	△ 1,173
損失補填回収返還金支出	1,295,313	546,817	748,496
役員報酬支出	11,750,760	11,710,490	40,270
給与手当支出	224,565,079	198,384,295	26,180,784
福利厚生費支出	95,486,168	76,269,771	19,216,397
退職給付支出	10,709,204	24,304,189	△ 13,594,985
報酬支出	257,863,853	253,826,940	4,036,913
通勤手当支出	11,922,559	11,841,565	80,994
謝金支出	92,998,755	85,766,456	7,232,299
旅費支出	18,889,269	17,254,234	1,635,035
保険料支出	487,610	460,570	27,040
租税公課支出	26,994,939	25,383,044	1,611,895
事務費支出	109,167,055	99,475,011	9,692,044
備品費支出	10,070,578	3,754,267	6,316,311
使用料及び賃借料支出	74,760,920	69,829,320	4,931,600
委託料支出	183,231,461	179,571,647	3,659,814
負担金支出	34,180,499	40,737,691	△ 6,557,192
支払利息支出	1,597,442	1,500,329	97,113
預研究機器費支出	722,700	1,509,200	△ 786,500
助成金支出	41,746,000	107,108,968	△ 65,362,968
リース資産使用料支出	6,772,162	6,011,701	760,461
基盤技術補助金立替金支出	0	46,264,554	△ 46,264,554
外国出願補助金立替金支出	3,181,000	4,516,000	△ 1,335,000
成長型開発補助金立替金支出	68,335,061	48,072,933	20,262,128
雑費支出	950,000	961,353	△ 11,353

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
管理費支出	169,916,931	160,205,243	9,711,688
役員報酬支出	26,394,040	27,373,710	△ 979,670
給料手当支出	74,427,469	73,612,429	815,040
福利厚生費支出	17,736,045	16,170,719	1,565,326
退職給付支出	6,954,533	955,472	5,999,061
報酬支出	2,960,429	2,791,873	168,556
通勤手当支出	199,955	210,227	△ 10,272
謝金支出	5,136,600	5,128,020	8,580
旅費支出	373,789	379,985	△ 6,196
租税公課支出	1,897,992	1,796,850	101,142
事務費支出	14,540,913	14,021,722	519,191
備品費支出	814,418	188,595	625,823
使用料及び賃借料支出	9,883,449	9,333,975	549,474
委託料支出	1,994,245	1,630,926	363,319
負担金支出	3,424,494	3,432,180	△ 7,686
リース資産使用料支出	3,178,560	3,178,560	0
その他事業活動支出	14,228,837	155,200	14,073,637
その他支出	14,228,837	155,200	14,073,637
事業活動支出計	1,473,855,019	1,476,795,819	△ 2,940,800
事業活動によるキャッシュ・フロー	84,639,591	21,705,832	62,933,759
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	152,850,550	171,887,731	△ 19,037,181
退職給付引当資産取崩収入	0	17,958,936	△ 17,958,936
共済年金引当資産取崩収入	0	948,650	△ 948,650
償還準備積立資産取崩収入	9,595,000	9,600,000	△ 5,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	143,000,000	143,000,000	0
復興ファンド積立資産取崩収入	255,550	380,145	△ 124,595
出資金分配収入	5,957,640	2,292,920	3,664,720
出資金分配収入	5,957,640	2,292,920	3,664,720
投資活動収入計	158,808,190	174,180,651	△ 15,372,461
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	34,491,256	169,766,805	△ 135,275,549
退職給付引当資産取得支出	18,676,788	10,930,374	7,746,414
共済年金引当資産取得支出	717,800	585,350	132,450
償還準備積立資産取得支出	9,580,000	9,600,000	△ 20,000
貸倒引当資産取得支出	801	801	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	5,515,867	148,650,280	△ 143,134,413
固定資産取得支出	17,256,290	0	17,256,290
建物附属設備購入支出	1,484,829	0	1,484,829
器具備品購入支出	8,206,761	0	8,206,761
ソフトウェア取得支出	7,564,700	0	7,564,700
出資金支出	67,716	40,888	26,828
出資金支出	67,716	40,888	26,828
投資活動支出計	51,815,262	169,807,693	△ 117,992,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,992,928	4,372,958	102,619,970
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	77,000,000	110,000,000	△ 33,000,000
事業運転資金借入金収入	77,000,000	110,000,000	△ 33,000,000
財務活動収入計	77,000,000	110,000,000	△ 33,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	268,740,474	142,232,177	126,508,297
事業運転資金借入金返済支出	110,000,000	130,000,000	△ 20,000,000
県借入金返済支出	158,740,474	12,232,177	146,508,297
財務活動支出計	268,740,474	142,232,177	126,508,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,740,474	△ 32,232,177	△ 159,508,297
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 107,955	△ 6,153,387	6,045,432
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	229,630,937	235,784,324	△ 6,153,387
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	229,522,982	229,630,937	△ 107,955

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

主なリース資産の内容は、事務機器等である。

③無形固定資産・・・定額法によっている。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業】

第Ⅰ分類 ・回収期日未到来のもの・・・ 2 / 100

第Ⅱ分類 ・5年以内に回収見込みのもの・・・ 20 / 100

第Ⅲ分類 ・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・ 70 / 100

第Ⅳ分類 ・回収見込みのないもの・・・ 100 / 100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき 17.4 / 100 としている。

なお、回収見込みのない債権について 100 / 100 としている。

②退職給付引当金・・・ 期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・ 全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	0	0	229,000,000
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
神奈川県公募公債	710,000,000	0	0	710,000,000
三重県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
千葉県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	964,000,000	0	0	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	265,200,044	18,676,788	0	283,876,832
共済年金引当資産	9,958,826	717,800	0	10,676,626
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	1,600,000	9,580,000	9,595,000	1,585,000
貸倒引当資産	65,189,215	801	0	65,190,016
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	646,490,667	5,515,867	143,000,000	509,006,534
復興ファンド積立資産	12,816,039	0	255,550	12,560,489
小 計	11,609,250,265	34,491,256	152,850,550	11,490,890,971
合 計	12,573,250,265	34,491,256	152,850,550	12,454,890,971

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	(229,000,000)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
神奈川県公募公債	710,000,000	(710,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
千葉県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	283,876,832	—	—	(283,876,832)
共済年金引当資産	10,676,626	—	—	(10,676,626)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	1,585,000	—	—	(1,585,000)
貸倒引当資産	65,190,016	—	—	(65,190,016)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	509,006,534	—	—	(509,006,534)
復興ファンド積立資産	12,560,489	—	—	(12,560,489)
小 計	11,490,890,971	0	(87,995,474)	(11,402,895,497)
合 計	12,454,890,971	(964,000,000)	(87,995,474)	(11,402,895,497)

(4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	440,000,000	県借入金	440,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6, 214, 829	1, 871, 308	4, 343, 521
器具備品	10, 273, 828	2, 696, 592	7, 577, 236
ソフトウェア	12, 184, 700	833, 470	11, 351, 230
リース資産	53, 396, 100	38, 919, 595	14, 476, 505

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600, 000, 000	586, 365, 000	△ 13, 635, 000
千葉県令和4年度第8回公募公債	10, 000, 000	9, 494, 000	△ 506, 000
第198回共同発行市場公募地方債	2, 510, 000, 000	2, 382, 492, 000	△ 127, 508, 000
第186回共同発行市場公募地方債	7, 410, 000, 000	7, 197, 408, 000	△ 212, 592, 000
第226回共同発行市場公募地方債	229, 000, 000	211, 843, 320	△ 17, 156, 680
132回利付国庫債	39, 331, 600	41, 332, 000	2, 000, 400
405回大阪府公募公債	99, 755, 000	99, 488, 100	△ 266, 900
478回大阪府公募公債	5, 000, 000	4, 617, 500	△ 382, 500
31回神奈川県公募公債	300, 000, 000	278, 910, 000	△ 21, 090, 000
48回神奈川県公募公債	400, 000, 000	308, 520, 000	△ 91, 480, 000
257回神奈川県公募公債	10, 000, 000	9, 309, 000	△ 691, 000
堺市平成25年度第1回公募公債	300, 000, 000	302, 313, 300	2, 313, 300
三重県令和元年度第1回公募公債	30, 000, 000	28, 473, 000	△ 1, 527, 000
埼玉県令和4年度第2回公募公債	100, 000, 000	98, 200, 000	△ 1, 800, 000
計	12, 043, 086, 600	11, 558, 765, 220	△ 484, 321, 380

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	6, 160, 197	6, 160, 197	0	
県補助金	千葉県	0	767, 851, 974	767, 851, 974	0	
計		0	774, 012, 171	774, 012, 171	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	5,658,260
合計	5,658,260

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	65,878 (令和5年度千葉県全体財務書類)	地方公共団体	—	—	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	767,851,974	未収金 預り金	67,852,184 0
								受託金	537,778,512	未収金 預り金	64,258,117 0
								借入	(実行) 0 (返済) 158,740,474	県借入金	10,462,510,894

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	229,630,937	現金預金勘定	229,522,982
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	229,630,937	現金及び現金同等物	229,522,982

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	265,200,044	18,676,788	0	0	283,876,832
共済年金引当金	9,958,826	717,800	0	0	10,676,626
賞与引当金	21,824,000	24,138,000	21,824,000	0	24,138,000
貸倒引当金	6,530,401	6,518,401	0	6,530,401	6,518,401
被災支援貸付金貸倒引当金	26,900,108	24,070,180	0	26,900,108	24,070,180

(注) 貸倒引当金及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額。

6. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	41,257	
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	229,481,725	
	割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	4,981,000	
		未収 1件	割賦に係る損料の未収額	115,473	
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	256,265,298	
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 4件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	8,172,000	
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	643,721	
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 5件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 6,518,401	
流動資産合計				493,182,073	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	723,000,000
		投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	241,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	164,121,832
			第405回大阪府公募公債	職員に対する退職金の支払いに備えた債券	99,755,000
			令和元年度第1回三重県公債	職員に対する退職金の支払いに備えた債券	20,000,000
		共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	10,676,626
		収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474
		償還準備積立資産	千葉興業銀行・本店	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	1,585,000
		貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	25,187,174
			千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している定期預金	40,002,842
		元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,010,000,000
		農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000

6. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	69,674,934
		132回利付国庫債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	439,331,600
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積み立てている預金	12,560,489
	建物附属設備	4件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している建物附属設備等	4,343,521
	器具備品	12件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	7,160,586
		1件	耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の、公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している器具等	416,650
	ソフトウェア	2件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用しているソフトウェア等	11,351,230
	リース資産	リース資産 3件	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	14,476,505
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	収益事業に供する出資金	7,958,339
	被災支援貸付金	貸付 4件	公益目的保有財産であり、公益目的事業のユーザーへの貸付金	58,311,000
	被災支援貸付未収金	貸付金未収 2件	公益目的事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	13,924,066
	被災支援貸付金貸倒引当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 24,070,180
固定資産合計				12,552,659,616
資産合計				13,045,841,689
(流動負債)				
	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	104,513,892
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	10,792,027
	短期借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	77,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	8,172,000
	未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	70,000

6. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	5,678,300
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	24,138,000
流動負債合計				230,364,219
(固定負債)				
	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	10,433,820,066
		千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	20,518,828
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	600,000,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	283,876,832
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	10,676,626
	リース債務	リース契約 3件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	14,476,505
固定負債合計				11,363,368,857
負債合計				11,593,733,076
正味財産				1,452,108,613

独立監査人の監査報告書

令和7年5月21日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 富沢 昇 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的猜疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及び適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重

要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和7年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和7年5月21日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 富沢 昇 様

監 事 齋 藤 清 ⑩

監 事 澤 田 勲 ⑩

私たち監事は、当センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上